

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月28日

【事業年度】 第63期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 S A N E I 株式会社

【英訳名】 S A N E I L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 利明

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5921 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5955

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	20,805,926	21,346,079	22,182,155	22,999,555	26,564,651
経常利益 (千円)	938,064	1,095,716	1,593,260	1,492,985	906,286
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	608,972	726,550	1,000,396	999,434	630,360
包括利益 (千円)	611,834	715,640	1,054,197	1,013,338	761,499
純資産額 (千円)	8,237,469	8,894,309	10,500,422	11,952,461	12,495,670
総資産額 (千円)	16,863,672	17,878,171	19,459,614	22,467,658	23,455,107
1株当たり純資産額 (円)	4,202.79	4,537.91	4,587.34	4,940.04	5,187.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	310.70	370.69	489.93	436.62	275.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	49.7	54.0	50.3	50.6
自己資本利益率 (%)	7.6	8.5	10.3	9.2	5.4
株価収益率 (倍)		-	5.9	7.1	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,787	1,164,840	991,601	897,234	990,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,091	566,317	570,944	395,792	834,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,545	293,390	390,971	311,891	89,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	604,175	895,273	1,717,411	2,186,446	2,247,369
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	731 〔161〕	754 〔152〕	741 〔143〕	875 〔177〕	862 〔164〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第59期及び第60期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	20,658,859	21,234,104	22,033,058	22,846,309	24,508,864
経常利益 (千円)	821,325	964,876	1,573,574	1,524,002	901,499
当期純利益 (千円)	524,886	631,263	1,019,192	743,684	695,845
資本金 (千円)	98,000	98,000	432,757	432,757	432,757
発行済株式総数 (株)	196,000	1,960,000	2,289,000	2,289,000	2,289,000
純資産額 (千円)	7,993,698	8,556,093	10,146,783	10,686,803	11,163,724
総資産額 (千円)	16,601,609	17,515,181	19,094,231	19,389,562	20,452,009
1株当たり純資産額 (円)	4,078.42	4,365.35	4,432.85	4,668.77	4,877.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	45.00 (15.00)	75.00 (30.00)	92.00 (45.00)	96.00 (48.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	267.80	322.07	499.14	324.90	304.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.8	53.1	55.1	54.6
自己資本利益率 (%)	6.8	7.6	10.9	7.1	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	5.8	9.5	9.1
配当性向 (%)	11.2	14.0	15.0	28.3	31.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	597 〔148〕	632 〔137〕	633 〔124〕	664 〔102〕	663 〔85〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	112.7 (124.6)	105.7 (131.8)
最高株価 (円)	-	-	4,025	4,090	3,135
最低株価 (円)	-	-	2,555	2,742	2,653

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第59期及び第60期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第59期から第61期の株主総利回り及び比較指標については、2020年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株式は、2020年12月25日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1954年 9 月	大阪市東成区東小橋にて三栄水栓製作所を創立。水道用品の卸販売を開始。
1958年10月	水栓、シャワー等の組立作業を開始。
1960年12月	株式会社に改組し、株式会社三栄水栓製作所を設立。
1965年11月	関東方面の販売会社として東京都江東区亀戸に東京三栄水栓株式会社を設立。
1966年 6 月	大阪市東成区玉津に機械工場を建設し、水栓金具の製造を開始。
1967年 4 月	ツーバルブシャワー混合栓の製造を開始。
1968年 4 月	大阪市東成区玉津に本社ビルを建設。
1971年 2 月	大阪市東成区玉津に倉庫・真空包装工場を建設。
1972年12月	大阪市城東区鳴野に鳴野工場および倉庫を建設。
1973年 4 月	東大阪市高井田に鑄造工場を建設。
1974年 2 月	鳴野真空包装工場を増築、玉津の機械工場を移転し、玉津工場跡地を倉庫に改造。
1975年 3 月	シングルレバー混合栓（ユーミックス）を製造、販売。
1980年 2 月	岐阜県各務原市に株式会社岐阜三栄水栓製作所を設立。
1982年11月	株式会社岐阜三栄水栓製作所を吸収合併、岐阜工場として鑄造、加工、組立の一貫工場が完成。
1985年 4 月	大阪市城東区鳴野に鳴野配送センターを開設。
1985年 5 月	関東方面の販売会社である東京三栄水栓株式会社を吸収合併。同時に東京支店を開設。
1985年 5 月	大阪市東成区玉津に大阪営業所を開設。
1988年 5 月	東京都足立区加平に足立配送センター（現関東物流センター）を開設。
1992年 3 月	包装を目的とした有限会社サンエースを岐阜県関市に設立。
1993年 8 月	名古屋市緑区浦里に名古屋支店を開設。
1994年 9 月	岐阜県各務原市鵜沼朝日町に中部物流センターを建設。
1995年 7 月	岐阜県各務原市鵜沼大伊木町に大伊木工場（鍍金工場）を建設。
1996年12月	鳴野工場がISO 9001の認証取得。
1997年11月	岐阜工場内にバフ研磨工場を建設。
1998年 4 月	岐阜工場と大伊木工場がISO 9001の認証取得。
1998年 4 月	岐阜工場に研磨工場を建設。

年月	概要
2001年3月	鳴野工場がISO 14001の認証取得。
2001年5月	岐阜工場・大伊木工場・中部物流がISO 14001の認証取得。
2003年2月	中国・大連経済技術開発区に大連三栄水栓有限公司を設立。
2003年4月	水道工事の施工を目的とした株式会社近藤エンジニアリング（現株式会社アクアエンジニアリング）を大阪市東成区玉津に設立。
2004年4月	新本社ビル建設。
2007年4月	東京都渋谷区神宮前にショールーム&ショップ「WAILEA表参道」を開設。
2010年9月	株式会社三栄を吸収合併。
2015年9月	不動産の管理及び賃貸業等を目的とした株式会社アクアラボを完全子会社化。
2015年9月	有限会社サンエースの株式を売却。
2016年1月	株式会社アクアエンジニアリングを完全子会社化。
2018年3月	株式会社アクアラボを吸収合併。
2018年4月	株式会社三栄水栓製作所からS A N E I 株式会社に社名変更。
2020年7月	高級バスの製造・販売を目的としたF L U S S O株式会社を東京都渋谷区神宮前に設立。
2020年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2022年3月	給水栓類、配管継手類、浄水器類の設計、開発、製造、販売を目的とした株式会社水生活製作所を連結子会社化。これに伴い、同社の子会社である美山鑄造株式会社を連結子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2022年10月	F L U S S O株式会社を吸収合併。
2023年5月	大阪市中央区にショールーム&ショップ「WAILEA御堂筋」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（(株)アクアエンジニアリング、大連三栄水栓有限公司、(株)水生活製作所、美山鑄造（株））計5社で構成されており、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・販売を主な内容としております。

当社グループの主な製品の特長と主な販売チャネル・販路は次のとおりであります。

（1）主な製品の特長

給水栓とは単水栓、湯水混合水栓、止水栓、ボールタップ及び洗浄弁・洗浄水栓を総称するものであります。同業他社は規模の違いはありますが約数十社あり、その中でも当社グループは水栓金具を専門で取り扱うメーカーであります。

当社製品の主な特長といたしましては、プロダクトデザイナーや、建築や空間を手掛けるデザイナーといった方にも積極的に協力いただき、従来とは異なる水栓を提案していることがあります。インテリアを構成する素材の一つとして、その空間のコンセプトに調和するようなデザインの選択肢を提供する製品を揃えております。

また住まいやホテルの一般室では使っていただいておりますが、スイートルームやペントハウスなどの高級なゾーンにおいても採用していただける製品作りに力を注いでおります。

住居以外の事務所ビルやアミューズメント施設、病院・介護施設、駅舎等、人が集まる公共の場、いわゆる非住宅の分野でも使われる製品にも力を入れております。今後当社が製品開発面でめざすのはエレクトロニクスとの融合であります。その中でも他社にはない製品を生み出す事が、新たなライフスタイルの提案につながると確信しております。一般向け水栓や給排水用品等の水まわり商材のほか、付加価値の高いデザインや水の流れにこだわった高級水栓や、スマホのようなタッチパネル式水栓、音声認識による吐水・止水操作システムを製品化しております。

主な製品ブランド名	概要
SUTTO	長い時間をかけて届く水の恵みを、さりげなく日常へと繋ぎ、てらうことなく、生活に“SUTTO”融け込む、それをコンセプトにつくられた水栓シリーズです。
YORI SUTTO	飾らず、美しい、水のように どこまでも、無駄なくシンプルに。「水を使う」という動作を突き詰めて生まれた「SUTTO」を、よりスリムなデザインにした「YORI SUTTO」。 10色のカラーバリエーションに加え、同色のトールタイプやボトルトラップも展開。豊富なラインアップで上質な空間を演出します。
SOROE	削ぎ落とされた「面」によって空間を整えるコレクション。円柱の一部を削ぎ落とし、一部が「面」になっている造形をコレクションの基本形体としました。
cye	cye(サイ)は、再編集の再、いどりの彩。インダストリアルな要素をシンプルな機能とデザインに再編集したレトロでモダンな水栓シリーズです。
MONOTON	必要のないものを徹底的に削ぎ落とし、残ったものを磨き上げることで本質を際立たせる引き算の美学。MONOTONのデザインはこのような思索によって作られました。
marfa	空間に合わせて水栓とアクセサリを自由に組み合わせることができる水栓シリーズです。
ROFFINÉ	ヨーロッパ調のシンプルで洗練されたデザインで、時間がゆっくりと流れるような、落ち着いた空間を演出する水栓シリーズです。
	これまでになかった“流れ”を感じるためのデザイン。心が求めていた、理想の水のかたち。EDDIESは、自然をイメージした心地よい水の流れや音、感触を味わえる今までにないリラクゼーションを追求しました。五感を包む水のクオリティが、日常の生活に本当の意味での癒しと安らぎをもたらす、そのような水栓シリーズです。
	やさしい人の手で、心地よいお水やお湯を操作する。Kiwitapはいろいろな世代の人の手を基本に考え、ライフスタイルに合わせたデザインです。
THE PINEAPPLE ROOM	見ているだけで微笑んでしまう、思わず触れてみたくなるキュートなフォルム。常夏の自然に育まれた果実をモチーフにしたなんともユーモラスな表情が印象的な水栓シリーズです。
TOH	大地の恵みである土を素材にした陶器と、シャープな印象を放つクローム。この一見相反する2つの素材を組み合わせ、普遍的な美しさを追求したのがTOHです。日本的な静けさと西洋的な華やかさを重ね合わせ、洗練された落ち着きのある水まわり空間を創ります。
	一輪挿しのように凛とした佇まい。本物の竹を重ね合わせ、磨きこんで形にする。水の出口に曲げた銅板を使い、水の流れを目と耳で楽しむ。「いちりん」は輪の伝統を受け継ぎながら唯一無二の存在です。

(2) 主な販売チャネル・販路

当社グループは水栓金具事業の単一セグメントであります。販売チャネル・販路を4つのルートに区分しております。

(管工機材ルート)

水まわり資材を取り扱う管材店への販売を主に行うルートです。また、商流の上層にあたるデベロッパーや設計事務所への販売促進も行っております。

事業展開の方針としては、下記となります。

- (1) ホテル、飲食店、病院、介護老人保健施設等の非住宅関連へのスペックイン
- (2) 住宅内の水まわり設備のトータル提案
- (3) パワービルダー（戸建て業者）、ハウスメーカー（大規模住宅建設業者）、工務店等住宅関連へのアプローチ

(リテールルート)

量販店への販売を主に行うルートです。ネット市場の拡大に合わせ、ネット販売も強化しております。

事業展開の方針としては、下記となります。

- (1) ホームセンター向け水まわり商材の企画、開発と販売体制の強化
- (2) 家電量販店、GMS（総合スーパー）、ドラッグストアへ水まわり商材や雑貨、リフォーム商材などの提案
- (3) テレビ通販、インターネット販売業者への販路拡大

(メーカールート)

システムキッチンやユニットバスなどの住宅設備機器メーカーへの製品供給を主に行うルートです。

事業展開の方針としては、下記となります。

- (1) 優位性のある中高級グレードの商品投入とVEの取り組み
- (2) バス・洗面・キッチンなど、住宅設備機器メーカーとの協業による水まわり空間の提案

(海外ルート)

海外市場への輸出を行うルートです。国内同様、現地の管工機材、リテール、メーカールートの企業へ販売しております。

事業展開の方針としては、下記となります。

- (1) 中国、台湾、インドネシア等のアジア諸国向けに中高級グレードの商品投入
- (2) 海外各国の現地代理店との提携強化、新規開拓による販売

上記4つの販売チャネル・販路に対し、全国に支社・支店・営業所・出張所を設置し、営業拠点展開を行っております。

現在の営業拠点展開状況は、まず四大都市圏である東京、名古屋、大阪、福岡に支社・支店を設置しております。これを中心に管工機材ルートの主要顧客である管材店に対して、全国隈なく網羅的にサービスを提供できるよう、23カ所の営業所・出張所を設置しております。

リテールルートとメーカールートの主要顧客につきましては、事業規模が大きい企業の為、大都市圏に本部を置いているケースが多い事から、主に各支社・支店にて担当しております。

また、海外輸出の担当は大阪にて行っております。

営業拠点の展開は、商圏の密集具合、取引先との往來の利便性、基幹道路の近くなど物流の効率性等を考慮して、最も収益性が高まる事を基本方針としております。

生産拠点の展開としては、岐阜県各務原市に主力工場である岐阜工場、大伊木工場、大阪府大阪市城東区に組立工程専門の鳴野工場、中国大連市に大連三栄水栓有限公司、岐阜県山形市に(株)水生活製作所を持ち、生産を行っております。

現在の生産工場展開状況は、岐阜工場を主力工場として位置付け、工場内には鋳造 加工 研磨 鍍金 組立出荷と全工程を持ち、組立の鳴野工場、鋳造が中心の大連三栄水栓有限公司、生産・技術面での事業要素が共通する(株)水生活製作所と連携して必要な生産数を確保しております。

岐阜工場は水栓バルブ発祥の地と言われる美山地区の近くにあり、協力会社との連携を意識しております。鳴野工場が最初の組立工場として1972年に開設、その後業務の拡大に伴い岐阜工場に拡張して全工程を所有することとなり、水回り製品を自社で一貫生産できる体制になりました。その後、生産コスト効率化の為、中国に大連三栄水栓有限公司を設立しております。また、国内での生産体制強化及び今後のリスクヘッジの選択肢を増やす目的で、協力会社であった(株)水生活製作所を連結子会社としました。

最近ではISOを含めて国内各工場の共通化を進めてきました。2014年には、岐阜工場内に新工場棟を建設して組立工程の強化を行っております。また、国内市場・海外市場における更なる水栓金具（高付加価値水栓）の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立することを目的として、岐阜工場の生産エリアの増改築を現在進めております。

なお、生産拠点の展開は、協力会社との連携の取りやすさ、生産コストへの影響度合い、物流環境の効率性等を考慮して、最も生産性が高まる事を基本方針としております。

(3) 当社及び関係会社の位置付け

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

(主な関係会社) (株)アクアエンジニアリング

給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の取付等施工工事、当社製品のアフターサービス業務をしております。

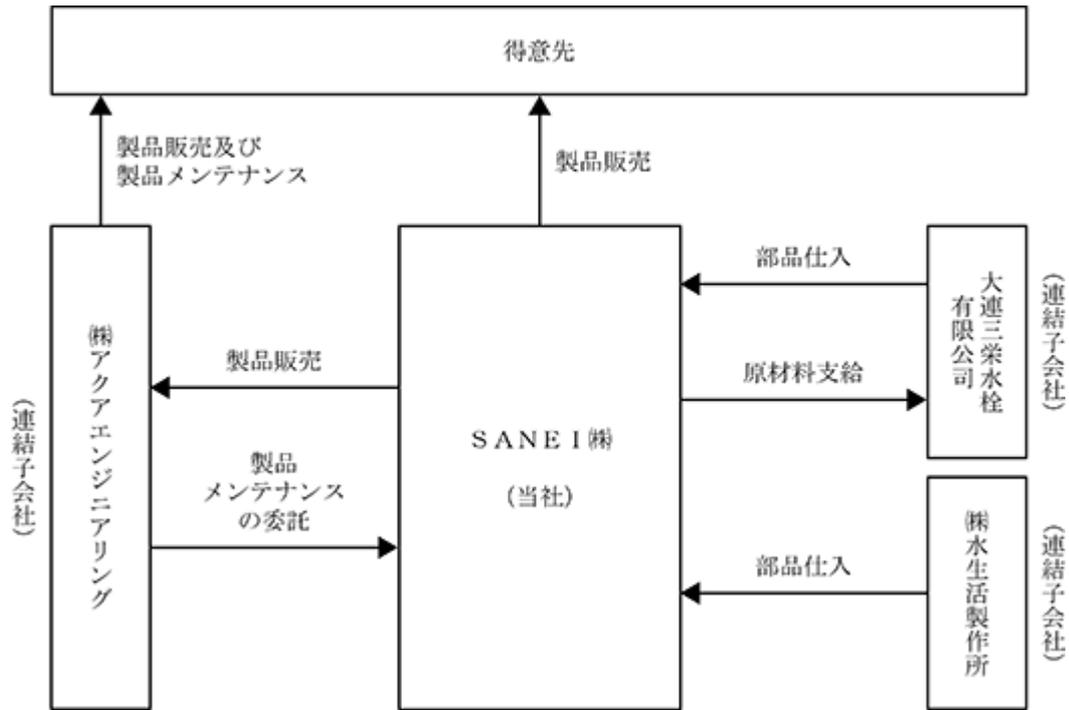
(主な関係会社) 大連三栄水栓有限公司

当社製品に組み込まれる部品の製造をしております。

(主な関係会社) (株)水生活製作所

給水栓類、配管継手類、浄水器類の設計、開発、製造、販売をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アクアエンジニアリン グ	大阪市城東区	30,000 千円	水栓金具事業	100.00	当社製品のアフターサー ビス 役員の兼務 2名
大連三栄水栓有限公司 (注)1	中国大連市	41,695 千人民元	水栓金具事業	100.00	当社製品に組み込まれる 部品の製造 役員の兼務 3名
(株)水生活製作所 (注)1、2	岐阜県山県市	78,000 千円	水栓金具事業	30.00 [70.00]	当社製品に組み込まれる 部品の製造 役員の兼務 1名
美山鑄造(株) (注)2	岐阜県山県市	32,000 千円	水栓金具事業	20.88 [48.72]	当社製品に組み込まれる 部品の鑄造 役員の兼務 1名

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水栓金具事業	862 (164)
合計	862 (164)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
663 (85)	40.1	14.0	5,182

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、正社員のみを対象としております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

	男女の賃金の差異
全従業員	50.7%
正規従業員	61.8%
非正規従業員	52.7%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 当社では正規・非正規従業員のいずれにおいても、男女では賃金体系等の制度上、昇進・昇給等の運用上及び採用基準上の差を設けておりません。
3. 当社は、役割等級により異なる賃金水準を設定しております。男女では役割等級毎の人数分布の差があるため、賃金において差異が生じております。
4. 非正規従業員は、臨時従業員(再雇用社員、契約社員、パートタイマー等)を対象に算出しております。再雇用社員、契約社員、パートタイマー等の雇用形態の区別による賃金の差異があります。
5. 賃金には、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表を行っている連結子会社が存在しないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是 『「人類ある限り水は必要である」との理念のもと人間の乾きを潤す水まわりを中心に生活の泉、憩の泉の想像を実現する事で社会に貢献し会社繁栄と全社員の幸福の源とする』と、グループ企業理念 「ALWAYS WITH JOY」

Contribution (貢献)

・人と水をつなぐ企業として、社会的責任(CSR)を果たしながら、地球の未来を見据えた企業活動を展開します。

Creation (創造)

・質の高いモノをお届けすることはもとより、感性に響くモノづくりで、感動をもお届けします。

Communication (意思の疎通)

・さまざまな人との「つながり」を絆に変えて、人と人との喜びの環を広げていきます。

に基づき、地域社会にとって有益な存在となることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主価値の増大に向け、グループ各社の収益性を高め、各社間のシナジーを追求し、グループトータルで適正な利益を確保し、着実な成長を図ることを中長期的な目標としております。また、安定配当が可能な収益を確保することにより、企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。具体的には、事業の収益力を示す売上高、経常利益率及びROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが事業を展開している水栓金具市場は、2021年度 1,159億円の市場規模とされています。うち約50%は住宅市場、残りの約50%は非住宅市場（オフィスビル、ホテル、公共設備）という構成となっております。（参照：一般社団法人日本バルブ工業会「日本バルブ工業会給水栓出荷動向統計」、㈱富士経済「非住宅分野における建材・設備市場の現状と将来展望」、「住設建材マーケティング便覧」）

当社の売上のうち、そのほとんどを住宅市場への水栓金具の販売が占めております。今後は当社の事業シェア拡大に向け、非住宅市場（オフィスビル、ホテル、公共設備）への水栓金具の販売に注力していきたいと考えております。特に、採用案件が増えつつあるホテル向けに加えて、快適な環境を求める声が高まりつつあるオフィス向けや公共設備にもパウダールーム（高級感のある洗面所）の提案などを積極的に行っていきたいと考えております。

また、当社の販売形態としては、水栓金具を単体で販売する形態（点の販売）から、水道メーター以降、蛇口までの水道インフラ全体をカバーする販売形態（水道（みずみち）・線の販売）へ事業の展開を進めてまいりました。

今後は、多様化するプライベート空間やパブリック空間に調和する製品開発を行い、“キッチンルーム・バスルーム・洗面ルームなどの水まわりにおける住空間全体をトータルに提案できるメーカー”を目指し、事業を展開していきたいと考えております。（水道（みずみち）・線の販売から水域（みずいき）・面の販売へ）

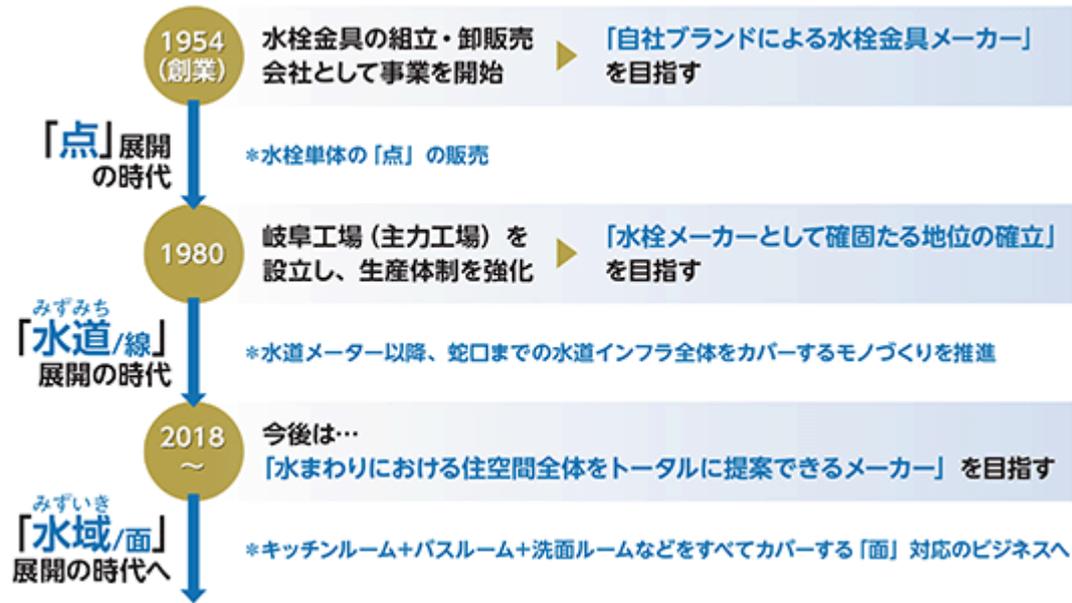
新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されることにより、インバウンド需要の持ち直しやサービス消費の回復が予想されるなど、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化等による原材料やエネルギー価格の高止まり、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループでは、新たな水まわり空間の研究と開発、そして提案に取り組んでまいります。コロナ禍や不安定な国際情勢など、人々の生活環境や職住のあり方に大きな変化が訪れ、転換期を迎えています。当社グループは、水に関わる企業として、性別、世代、国籍、人種を超えて、人の暮らしを潤し、さらには一人ひとりの歓びあふれる瞬間に寄り添う製品を手掛けてまいります。また、水栓金具だけでなく、水栓を使用する空間をトータルで提案することにより、より安全・安心で豊かな生活の実現を目指し、事業シェア拡大を進めていきたいと考えております。

生産体制につきましては、将来的な国内市場・海外市場における更なる水栓金具（高付加価値水栓）の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立することを目的として、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、岐阜工場全体の生産エリアを拡張、随所に自動化生産設備を導入し、工程間の連動化、生産ラインの増設、を行うことで生産能力をさらに一段高めていくことにいたしました。また、太陽光発電等を利用したインフラ設備導入などにより、CO2排出量を削減することで、カーボンニュートラル達成をめざし、「地球や環境に優しいモノづくり」実現に向け、事業活動を推進してまいります。

また、地政学的なリスクによるサプライチェーンの分断などを回避するため、グループ間の繋がりをより強固として、日本国内での増産体制を整えるとともに、さらなる自動化、内製化を推進することにより原価低減を進めてまいりたいと考えております。

研究・開発面につきましては、当社グループの強みであるデザイン性を更に追求し、水の音、流れる姿、手に伝わる感覚に至るまで、意匠、仕上げ精度、使用感、すべてにおいて最上級に相応しいものづくりへの挑戦を続けています。さらに、センサーやAIといったテクノロジーと、人の手と感度によって仕上げる熟練技能とを組み合わせることで、S A N E Iブランドの品質を自ら規定し、さらなる高みをめざしてまいります。



当社グループの強み・特徴としましては、下記であると考えております。

専業メーカーとしてのブランド展開

プロダクトデザイナーや、建築や空間を手掛けるデザイナーといった方にも積極的に協力いただき、従来とは異なる水栓を提案していることがあります。インテリアを構成する素材の一つとして、その空間のコンセプトに調和するようなデザインの選択肢を提供する製品を揃えております。

これにより、専業メーカーとして市場ポジションを確立しております。

複数の異なる販売チャネル

水栓金具事業の単一セグメントであります。販売チャネル・販路を4つのルートに区分しております。4つの販売チャネル・販路に対し、全国に支店・営業所を設置し、営業拠点展開を行っております。4つの販売チャネル・販路の詳細につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (2) 主な販売チャネル・販路」に記載されているとおりであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが、さらなる成長と事業の強化に向け、持続的成長と高収益体質の実現を目指し、より強固な経営基盤の構築を進めるうえで、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

お客様の生活をより豊かにし、かつ感動を生むモノの開発など、成長分野への資本投下を積極的に進めてまいります。

需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、為替や物価、主要原材料価格等の変動に左右されにくい、強固な収益基盤を確立してまいります。

働き方改革を進めるとともに、人材の多様化を図り、会社の持続的発展につなげてまいります。企業にとって、組織に所属する従業員がその能力を活かし、伸ばし、発揮する環境を整えることは、企業業績に直結する大きな経営課題の一つであると考えます。変化に対応し、変革を起こすことのできる「自ら考え行動する人材」を育成出来る様、環境の整備・制度の確立に向け、取り組んでまいります。

さまざまなリスクに備えるため、リスク管理体制を整備し、内部統制システムを適切に運用してまいります。

適時適切な情報開示や、コンプライアンスの遵守を通じ、経営の健全化・透明性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

私たちは水と緑あふれる自然環境の中で、水まわりを中心とした事業活動（原材料調達から生産、物流、販売、使用、廃棄までの当社製品がかかわるライフサイクル全体）において、環境との調和を図りつつ、ビジネスパートナーや地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆さまと共に、地域環境に配慮した環境保全活動を推進し、社会に信頼される企業を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、1954年の創業以来「人類ある限り水は必要である」を理念とし、地球に生きる一員としての自覚を持ち、企業活動に取り組んできました。私たちは、国連において採択された「持続可能な2030年までの開発目標(SDGs)」を企業行動・経営戦略につなげ、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

(1) ガバナンス

ガバナンスにつきましては、「第4 提出会社の概況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 ・企業統治の体制を採用する理由」に記載されているとおりであります。

(2) 戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社においては、継続的な成長のためには、優秀な人材の確保及び従業員1人ひとりの持続的な成長が重要であると考えております。これらを実現するために、公平かつ透明性の高い評価制度の確立と働き方の多様化促進を目的とした新人事制度を2023年3月より実施いたしました。

採用においては、定期的な新卒採用に加えて中途採用も積極的に実施して人材の確保に努めているほか、直接雇用への切り替えを進めることで人材の定着を図っております。また、eラーニングの導入や外部資格の取得に対する奨励金の支給などにより、社員の継続的な成長に取り組んでおります。

このほか、当社の持続的発展の実現に向けて女性の力をより一層生かすことが重要との観点から、2020年に「女史ワーキンググループ 3 Active」を立ち上げ、女性ならではの視点による新製品企画や福利厚生制度の提案活動を行っております。

カーボンニュートラルに関する方針、戦略

当社グループは、これまでもCO2削減に対応すべく、環境マネジメントシステムISO14001やSDGsの活動においてCO2排出量の削減に取り組んできましたが、2050年のカーボンニュートラル達成に向け取り組みを更に加速させるために、カーボンニュートラル推進委員会(現:CSR推進委員会)を立ち上げました。

カーボンニュートラル推進委員会におきましては、サプライチェーン全体でのCO2削減を実現するため、まずはCO2の排出量算定に取り組んでいるところです。

(3) リスク管理

当社グループは、事業環境の変化に対応するため、当社グループの内部統制、コンプライアンス及びリスクを統括的に把握・管理することが重要であると認識し、コーポレート本部の中で社内規程の整備をはじめ、平常時・発生時の観点から、適時に既存リスクの見直しや新たなリスクの洗い出しなど、経営上のリスクを総合的に分析し、潜在リスクの最小化や顕在化した場合の対応策に取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

(男女間の賃金差異)

当社の男女間の賃金差異につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 労働者の男女の賃金の差異」に記載されているとおりであります。

当社では、2023年3月より実施された新人事制度において、女性の離職率低下や男女間賃金差異の緩和に資する施策として、以下の制度改正を実施しております。

- ・希望転勤制度及び勤務地の限定した正社員制度の導入
- ・育児のための時短勤務可能期間の延長
- ・総合職・一般職の区分の廃止

当社は今後も意欲のある女性が働き続けやすい環境及び上位の役職にチャレンジしやすい環境を整備し、男女間賃金差異の緩和に向けて取り組んでいきたいと考えております。

(従業員の中途採用比率)

	2020年度	2021年度	2022年度
正規従業員の中途採用比率	50.0%	63.2%	54.3%

当社では、従前より中途採用に力を入れており、正規従業員に占める中途採用比率は5割以上となっております。今後も個人のライフスタイルの多様化に合わせ、より多様なバックグラウンドを持つ人材を採用することで、優秀な人材の確保及び従業員1人ひとりの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

なお、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

カーボンニュートラルに関する指標及び目標

指標につきましては、現在算定中となっております。

当社におきましては、2050年までにサプライチェーンでのカーボンニュートラル達成を目標として、引き続き取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営環境に関するリスク

(1) 経済動向による影響

当社グループの売上高の大部分は、国内の景気動向や需要動向に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業務効率化によるコストダウン等を実施し、強固な財務基盤を維持してまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、中国における子会社での現地生産による外貨建取引、また、同子会社の資産及び負債等は連結財務諸表作成時において円換算されるため、為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、上記以外の取引については円建取引を原則とすることで、為替リスクの回避・軽減に努めております。

(3) 金利の変動

当社グループは安定的に事業を継続するため、運転資金や必要な設備の新規投資の更新を毎年行っております。その際、有利子負債や自己資本比率について適正水準維持に努めつつも、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。新たに借入を行う際に、借入金利が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、金利変動リスクを回避・軽減する目的で、主に固定金利により資金調達を行っており、一定期間における金利変動による影響を軽微なものに抑えるよう努めております。

(4) 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する製品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争を優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、付加価値の高い製品の開発による競争優位性の確保、およびコスト削減に取り組んでいます。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。原材料価格の上昇時におきましては、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の原材料価格高騰によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、国内外の複数の調達先や協力業者との取引関係を強化することで、常に最適かつ安定的な調達ができる体制を構築しております。これらに全社一丸となり取り組んでまいりますが、全てを吸収することが困難な場合においては、原材料や副資材などの上昇分に対し、製品価格への転嫁に取り組んでまいります。

(6) 物流費の高騰

当社グループの事業活動においては、顧客への配送業務を伴うため、燃料価格の上昇や物流委託会社の人件費高騰により物流委託会社への支払いコストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、物流業務の効率化などにより費用低減を図り、複数の物流委託会社へ取引を分散することで物流コストの上昇を抑えるよう努めております。これらに全社一丸となり取り組んでまいりますが、全てを吸収することが困難な場合においては、物流費の上昇分に対し、製品価格への転嫁に取り組んでまいります。

(7) 自然災害、感染症等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（各務原市）・大阪府（大阪市）・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、生産及び出荷が遅延することにより売上が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の需要低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、開発・生産拠点および調達先などに甚大な損害が生じた場合、生産や出荷が遅延するリスクに備え、BCP（事業継続計画）の策定を進め、リスクの回避・軽減に努めております。

ウイルスなどの感染症等につきましては、新型コロナウイルス等の感染症が想定を上回る規模で発生及び流行した場合、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、住宅設備業界における展示会等のイベント中止やショールームの休館・来場者制限、日本市場の需要低下といった影響を受ける可能性があります。特に住宅設備業界において経済活動・販売活動が制限される状況となった場合には、管工機材ルートやメーカールートにおいて売上が減少するといった直接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

幸いにも当社グループは、ホームセンターやEC向けのリテールルートや海外ルートといった複数のルートでも販売を行っており、販路の多角化を推進していることが当該リスクの回避・軽減につながっていると考えております。また、当社グループは、本社管理部門が中心となり、全ての従業員とその家族の健康維持を最優先とし、感染予防・拡大防止のための措置、勤務形態、顧客対応等を指示するなど、BCP体制を構築しております。加えて、各国、地域の行政の指針・ガイドラインに沿って、状況に応じた判断・対応をとるとともに各国法人の状況を適時に把握し社内外に情報を発信しております。

2. 事業活動に関するリスク

(1) 新商材・新ブランドの企画・開発・販売

当社グループは、多様化するプライベート空間やパブリック空間にマッチする製品を提供するため、キッチンルーム・バスルーム・洗面ルームなどの水まわりにおける新商材や新ブランドの企画・開発・販売を行っております。

新商材・新ブランドの企画・開発・販売が想定通りに進まない場合には、先行投資が回収できなくなること、追加費用の発生、在庫の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、新商材や新ブランドの企画・開発・販売におきましては、投資対効果を慎重に判断し、決定してまいります。

(2) 海外での事業活動

当社グループは、中国、台湾、インドネシア、タイ等のアジア諸国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、日本本社の専門部門が各国の経済・社会・政治的状況や、各国法規制の動向について情報を収集するようにしております。また対応が必要な事象が生じた際には、現地の代理店等と連携して適宜対応をおこなう体制を整備しております。

(3) 人材確保等に関するリスク

当社グループにおいては、継続的な成長のためには、優秀な人材の確保が重要であると考えておりますが、採用が計画通りに進まなかった場合、人材の流出があった場合や人材確保等のために人件費が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、これらのリスクを低減する目的で、中長期的に安定した企業収益を確保し、企業収益の投資先として積極的な求人活動の実施、長期的な雇用維持に向け従業員の福利厚生充実の充実に充てるなどして、人材確保による影響の低減を図っております。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、開発段階からの仕様品質の熟成や製造工程内品質保証体制の構築に努めるとともに、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムを運用する等、製品欠陥の発生予防に努めています。また、製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に備え、影響範囲を速やかに把握するトレーサビリティ（製造履歴の追跡）システムを導入する等、迅速な対応を可能とする品質管理体制の強化に努めています。

3. 法的規制及び訴訟等に関するリスク

(1) 環境法規制

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉え、環境理念を掲げ、環境に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、災害、事故及びトラブル等による環境汚染が生じた場合や関連法令の改正等によって新規設備投資等によるコストの増加が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、開発・生産拠点および調達先などに甚大な損害が生じた場合、生産や出荷が遅延するリスクに備え、BCPの策定を進めており、気候変動の緩和に向け、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組んでいます。また、関係部署担当者の教育などを実施することで、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。

(2) 知的財産権の保護

当社グループは、知的財産権が当社製品の優位性の確保にあたり、重要な役割を果たしていると認識し、知的財産権を厳しく管理すると同時に、他社の知的財産権を侵害しないための社内体制を構築しております。しかしながら、当社グループが保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合や当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、専門の部署を設置し特許の調査や出願、社内への啓発活動、社内規則の制定等、発生防止に努めています。

(3) 情報システムに関するリスク

当社グループは、会社運営の全般にわたり情報システムを利用しております。情報システムの信頼性の維持には、万全を期しておりますが、災害、事故及びトラブル等によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルス感染によるシステムトラブルや情報漏洩等の問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを可能な限り回避するために、適切なシステム障害の復旧プランを策定し訓練するとともに、情報セキュリティ専門部署によるモニタリングの実施と定期的な報告を行うことで、リスクの低減を図っております。

(4) 訴訟の提起

当社グループは、事業活動を進めていく中で様々な訴訟等を受ける可能性があります。訴訟が提起された場合には、結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社グループの取締役および従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内コンプライアンス行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、従業員に周知を行う等の徹底を図っております。また、自浄機能として内部通報制度を導入するなどコンプライアンス・リスクへ対応しております。

4. その他のリスク

(1) 資産価値の変動

当社グループは、有形固定資産を保有しており、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、業績動向によっては減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが所有する棚卸資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額の引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対して、当社グループは取締役会や経営会議等における投資計画、投資金額の適切性に関する審議を行うほか、投資後の定期的なモニタリング及びフォローアップによる投資価値の定期的な検証を行っております。また、時価のある有価証券・投資有価証券については月次でモニタリングを実施して時価及び損益の把握に努め、時価のない有価証券・投資有価証券については、適時、財務状況等の把握に努めることで、それぞれ投資先の状況を定期的に確認しております。

(2) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づいており、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、実際の結果が予測・仮定とは異なる可能性があります。従って、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、行動制限の緩和により、民需を中心に緩やかに持ち直しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等による原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急激な為替相場の変動等により、先行きが不透明な状況が続きました。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～3月までの累計で86万0千戸（前年比0.6%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは、「Think Life. Make Act.行動しよう。未来のために。」を2022年コンセプトとし、水の循環にかかわる存在として、環境負荷低減、安全・安心で心地よい新しい水まわり空間の提供など、いつまでも人々の生活の憩いと潤いが続くよう、企業活動に取り組んでまいりました。

営業面では、より快適で心地よい水まわり空間の提案として、デザイン水栓シリーズ、ウルトラファインバブル製品や高機能シャワー製品など高付加価値製品の販売強化に努めました。また、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2022」、「HCJ2023 国際ホテル・レストラン・ショー」、「建築・建材展2023」等の大型展示会への出展、6月よりテレビCMをはじめとした当社企業広告「水から、ドラマチックに。」を展開し、ブランド訴求力と認知度の向上に注力いたしました。

製品面では、当社の成長戦略であるブランド戦略（デザイン水栓シリーズ）並びに水域戦略（空間提案）を構成する製品として、[削ぎ落された「面」によって空間を整えるコレクション]をコンセプトとした「soroe」、手荷物を持っていても使いやすいボウル一体型カウンターセット「KOKOE」を発売しました。「soroe」は、デザインオフィス nendo（代表取締役/チーフデザイナー 佐藤オオキ氏）がデザインを手がけており、水栓・洗面器・鏡、タオル掛、アメニティトレーをはじめとしたアクセサリー等のアイテムをラインナップしているコレクションです。「KOKOE」は、ボウルとカウンターは抗菌仕様の人工大理石を採用しており、シームレスですっきりした印象に仕上げています。さらには、浴び心地と節水効果を特徴とするレイニーシリーズに、ウルトラファインバブル発生装置を搭載したシャワーヘッド「FBレイニーメタリック」を発売しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は、265億64百万円（前年比15.5%増）となりました。利益面では、原材料・仕入価格が想定以上に高騰したことによってコストが増加し、販売価格への転嫁や生産の効率化等で利益率改善を図りましたが、全てを吸収するまでには至りませんでした。また、当社の認知度向上に向けた一時的な広告宣伝費の増加もあったことから、営業利益は9億6百万円（前年比38.6%減）、経常利益は9億6百万円（前年比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億300百万円（前年比36.9%減）となりました。

当社グループは、株主価値の最大化のために、グループ各社の収益性を高め、着実な成長を図ることが重要と考えることから、売上高、経常利益率及びROEを指標としております。当社グループの当連結会計年度における経常利益率は3.4%（前期比3.1ポイント減）、ROEは5.4%（前期比3.7ポイント減）となっております。厳しい環境ではありますが、引き続き株主価値の最大化を目指してまいります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加し、234億55百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、157億57百万円となりました。これは主に、売上債権が9億12百万円増加した一方、棚卸資産が1億87百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、76億97百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2億12百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、109億59百万円となりました。これは主に、仕入債務が5億68百万円増加した一方、未払税金が1億45百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、124億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、22億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億90百万円の収入（前年同期比93百万円の収入増）となりました。これは主に売上債権の増加額9億8百万円、棚卸資産の減少額1億98百万円、仕入債務の増加額5億66百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出（前年同期比4億38百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出（前年同期比2億22百万円の支出減）となりました。これは主に、借入金の純増による収入1億30百万円、配当金の支払額2億17百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントです。当連結会計年度の生産実績、販売実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
水栓金具事業	16,665,424	99.6
合計	16,665,424	99.6

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは、大部分の品目につき見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
水栓金具事業	26,564,651	115.5
合計	26,564,651	115.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載されているとおりであります。

b. 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因としては、経済動向、為替及び金利の動向、原材料及び物流費の高騰、製品の欠陥及び事故災害、等があります。

経済動向については、新規住宅着工件数の減少が予測され、厳しい業界内競争が続いていると認識しております。一方でリフォーム市場や非住宅市場（主にホテル・オフィスビル・商業施設）は成長が予測されており、当社は同市場をターゲットに、高付加価値製品の開発・拡販や水まわりにおける住空間全体をトータルに提案できるメーカーへ展開し、着実な成長を目指しております。

為替及び金利の動向については、米中関係および東アジア地域の経済動向の不確実性により、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。当社では、為替リスクを回避するため中国における子会社との取引は円建取引を原則としております。金利動向は、主に固定金利により調達しており、金利変動による影響は比較的小さいものと考えております。

原材料及び物流費の高騰については、価格上昇に対する販売価格への転嫁に取り組むことや、原価低減および物流体制の見直しを推進し、更なるコスト削減を図っていきます。

製品の欠陥及び事故災害については、継続的な生産工程における改善活動、品質管理・保証体制の一層の充実、安全・安定運転に万全を期すことにより、経営に重要な影響を与えるような事態の抑制に努めてまいります。

なお、経営成績については、以下の通りです。

（売上高）

当社グループの当連結会計年度における売上高は、住宅市場向けの受注増加、デザイン水栓シリーズ・高機能製品など高付加価値製品の拡販、新規連結会社による売上増加、販売価格改定の浸透等により、前連結会計年度に比べ35億65百万円増加し、265億64百万円（前期比15.5%増）となりました。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ30億63百万円増加し、190億24百万円（前期比19.2%増）となりました。これは主に、主要原材料である銅合金等の長期にわたる価格上昇に伴い、材料費・仕入価格が高騰・高止まりしたことによるものと、新規連結会社の増加によるものです。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億1百万円増加し、75億39百万円（前期比7.1%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規連結会社の増加に加えて当社の認知度向上に向けた一時的な広告宣伝費の増加もあったことから、前連結会計年度に比べ10億72百万円増加し、66億33百万円（前期比19.3%増）となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ、5億70百万円減少し、9億6百万円（前期比38.6%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当社グループの当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ28百万円減少し、44百万円となりました。これは主に、前期に計上していた持分法による投資損益が、当期から連結したことで計上されなくなったことによるものです。また、営業外費用は前連結会計年度に比べ12百万円減少し、44百万円となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ5億86百万円減少し、9億6百万円(前期比39.3%減)となりました。

(特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当社グループの当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、5百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ1億12百万円増加し、1億29百万円となりました。これは主に、工場の建て替えに伴って旧設備の簿価及び撤去費用について減損損失を認識したことによるものです。また、法人税等は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、1億72百万円となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億69百万円減少し、6億30百万円(前期比36.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

(資本需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要について、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(材料費及び人件費等)、受注維持拡大のための販売費、製品開発力の維持強化及び新規事業立ち上げに資するための研究開発費等によるものです。投資活動については生産性の向上等を目的とした設備投資によるものです。

今後において、必要な設備投資や研究開発投資を継続していく予定であります。今後の資金需要も見据えて、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であります。

(財務政策)

当社グループの運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について金融機関からの借入により資金調達を行っております。

運転資金に関しては、手許資金(利益等の内部留保金)を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金、長期借入金による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、発行費用等の調達コスト、既存借入金の償還時期等を勘案し調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、水栓金具の研究開発力の維持、向上が図れるように、世の中に無い新規性の高いモデルの商品開発を積極的に進めております。

研究開発活動は、開発本部長を総責任者とし研究部・開発部を有する開発本部にて取り組んでいます。

研究部の主な目的は、「当社固有の要素技術」を生み出す事を目的としております。メカと電子コア技術の融合による利便性を向上させ、新しいライフスタイルの提供に主眼をおき、人と環境に優しい新技術開発の方針としております。

主要課題としましては、将来を見据え、電子デバイスの応用技術、キーパーツを中心とした課題に取り組んでいます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を見据えても電子デバイスの応用技術は非接触型水栓の開発に重要な要素であり、メカと融合させることにより、「安心・安全」に寄与できるような商品の研究開発を進めております。

開発部の主たる目的は『「点」から「線」へ、そして「面」へ』の概念を基本とした空間提案ができ、心地よさ(品位)を感じることでできる商品の創出です。環境配慮はもちろんのこと、使用感や質感等にこだわり商品開発に取り組んでいます。

「面」への展開をより強固とするため、2022年10月にバス開発人員を開発部内に配置。2023年3月に「面」域商品開発を専業とするチームを新たに発足させました。

研究開発の目標管理については『工場会議』で審議しております。具体的な研究開発課題については、月次で「進捗報告会」を開催し、スピーディーな対応ができる体制となっております。さらに研究開発業務の合理化・改善活動は月次で「本部会議」を開催し継続的改善を実施しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、136,722千円であります。

当社グループは単一セグメントであるため、製品ごとの主な研究開発活動を下記に記載しております。

年度	主な新製品又は新技術名
2023年3月期	roffineシリーズバリエーション追加 新開発冷水排出機能付 パネルサーモシャワー混合栓 SK9880A
	ordina+シリーズバリエーション追加 新開発大口径シルバー色シャワーヘッド付 サーモシャワー混合栓 SK18502A-9S・SK18502T5・SK18CT5等
	新本体デザイン・新型シングルレバーカートリッジ・新型スプレーヘッド搭載 シングルスプレー混合栓(センサー式) EK370E・EK370EK
	ウルトラファインバブルシャワーヘッド バリエーション追加 FBシャワーヘッド(レイニーメタリック) PS3136-81XA-CDP
	凍結防止新機能付 サーモシャワー混合栓 SK18CK1

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、需要の変化に対応できる最適生産体制づくりに向け、製品の開発・改良、生産設備の合理化・内製化に係わる投資を行いました。また、将来的な国内市場・海外市場における更なる水栓金具（高付加価値水栓）の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立することを目的として、岐阜工場の増改築工事を開始いたしました。

当連結会計年度の設備投資総額は、855,737千円であります。設備投資総額は、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、当社グループは水栓金具事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	本社機能	259,606	16,060	347,310 (1,079.94)	41,046	664,023	102
鳴野工場 (大阪市城東区)	組立設備	46,109	5,008	371,000 (2,305.20)	5,807	427,926	56
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	鋳造・切削・鍍金・組立加工・樹脂成型設備	619,982	204,105	1,508,513 (31,642.26)	220,750	2,553,351	381

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アクアエンジニアリング	本社 (大阪市城東区)	車両	-	1,134	-	522	1,656	8 (3)
(株)水生活製作所	本社 (岐阜県山県市)	生産設備	276,990	182,336	91,819 (15,821.59)	37,490	588,636	104 (38)
美山鋳造(株)	本社 (岐阜県山県市)	鋳造設備	2,052	109,155	-	485	111,692	4

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連三栄水栓有 限公司	大連工場 (中国大連市)	鑄造・切 削・研 磨・加 工 設備	95,253	104,124	- (19,031)	5,334	204,713	83 (38)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 賃借している土地の面積は()で外書きしております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	岐阜工場 (岐阜県 各務原市)	鑄造工程、加工工 程、研磨工程のレイ アウトの見直し に伴う増改築工事	1,000,000 (注) 1	100,000	自己資金等	2022年度中	2023年度中	(注) 2
提出 会社	本社 (大阪市 東成区)	基幹システムの 更新	300,000	-	自己資金	2023年度中	2024年度中	(注) 2
提出 会社	本社 (大阪市 東成区)	リモートワーク 環境の拡充	108,000	29,764	自己資金	2022年度中	2024年度中	(注) 2
水生活 製作所	岐阜県 山口市	メッキ工場の 増改築工事	1,263,900	-	自己資金	2023年度中	2025年度中	(注) 2

- (注) 1. 投資予定額は第一次計画の総額となり、第二次計画につきましては現時点で総額が未定であるため、含まれておりません。
2. 設備投資による完成後の増加能力については、計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,289,000	2,289,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,289,000	2,289,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月2日(注)1	1,764,000	1,960,000	-	98,000	-	-
2020年12月24日 (注)2	260,000	2,220,000	264,550	362,550	264,550	264,550
2021年1月27日 (注)3	69,000	2,289,000	70,207	432,757	70,207	334,757

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円

引受価額 2,035円

資本組入額 1,017.50円

払込金総額 529,100千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,035円

資本組入額 1,017.50円

割当先 大和証券株式会社

4. 当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり、2020年12月24日の新規上場の際し、新株式発行により調達した資金用途の一部変更を決議いたしました。なお、変更の理由及び内容に関しましては、2022年3月31日付でプレスリリースいたしました「上場調達資金用途変更に関するお知らせ」から変更はございません。

変更の理由

当初計画では、当社の主力工場である岐阜工場における生産設備の増強として、加飾鍍金設備の導入、水栓本体生産設備の導入、既設の鍍金設備の更新を行う予定としておりました。

しかしながら、当社を取り巻く社会環境・経営環境は目まぐるしく変わっており、時代の流れに沿った「モノづくり」のあり方を再構築すべく、岐阜工場の生産エリアを包括的に見直すことといたしました。

将来的な国内市場・海外市場における更なる水栓金具(高付加価値水栓)の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立することを目的として、新たに用途金額及び支出予定時期を計画しておりますので、お知らせいたします。

新たな計画では、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、岐阜工場全体の生産エリアを拡張、随所に自動化生産設備を導入し、工程間の運動化、生産ラインの増設、を行うことで生産能力をさらに一段高めていくことにいたしました。また、太陽光発電等を利用したインフラ設備導入などにより、CO2排出量を削減することで、カーボンニュートラル達成をめざし、「地球や環境に優しいモノづくり」実現に向け、事業活動を推進してまいります。

この計画は、工場を稼働させながら今後の生産に支障をきたすことなく行う予定であり、第一次計画、第二次計画と分けて実施いたします。第一次計画は、10億円を予定しており、上場時の調達資金を充当し、不足分は自己資金及び銀行借入金にて対応いたします。第二次計画につきましては、詳細が決まり次第、速やかにお知らせします。

変更の内容

資金使途の変更の内容は次のとおりです。

(変更前)

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
岐阜工場における加飾鍍金設備	80,000	2022年3月期
" 水栓本体生産設備	200,000	2022年3月期
" 鍍金設備更新	369,015	2023年3月期
上記合計	649,015	

(変更後)

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
(第一次計画) 岐阜工場における鑄造工程、加工工程、研磨工程の レイアウトの見直しに伴う増改築工事	100,000	2023年3月期
"	900,000	2024年3月期
上記合計	1,000,000	

) 資金計画につきましては、上場時の調達資金を充当し、不足分は、自己資金及び銀行借入金を予定しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	31	10	4	668	727	-
所有株式数(単元)	-	483	457	1,252	272	10	20,406	22,880	1,000
所有株式数の割合(%)	-	2.11	2.00	5.47	1.19	0.04	89.19	100	-

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西岡 利明	大阪府東大阪市	700,000	30.58
吉川 正弘	大阪府大阪市天王寺区	580,000	25.34
S A N E I 従業員持株会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	155,300	6.78
夏目 和典	愛知県江南市	60,000	2.62
吉川 弘二	大阪府大阪市天王寺区	60,000	2.62
S A N E I 会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	46,900	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	43,600	1.90
尼見 幸一	兵庫県神戸市北区	41,000	1.79
梅田 藤三	大阪府堺市北区	37,000	1.62
吉本 輝雄	岡山県総社市	30,000	1.31
計	-	1,753,800	76.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 43,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,288,000	22,880	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,289,000	-	-
総株主の議決権	-	22,880	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号				
計					

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式36株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	108
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	36	-	36	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

第63期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり96円の配当（うち中間配当48円）を実施することを決定しました。この結果、第63期事業年度の配当性向は31.6%、連結配当性向が34.9%、2023年3月31日時点の終値株価（2,780円）で換算した配当利回りが3.45%、2017年3月期より7年連続の増配となっております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

第63期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月17日 取締役会	109,870	48.00
2023年5月15日 取締役会	109,870	48.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つととらえ、企業価値の最大化を目指して経営を推進しております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする、当社に関わる様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識しており、また、国や地域を問わず、全ての法律を遵守し、その精神を尊重すること、公正な競争のもとで利潤を追求すること、企業活動を通じて広く社会に貢献することが、社会との信頼関係を築く上で企業に課せられた普遍的かつ重要な使命であると認識しております。この考えに基づき、当社及び当社グループの役員及び社員一人ひとりが業務遂行において遵守すべき行動規範として社是・グループ企業理念を制定し、当社及び当社グループの役員及び社員に広く浸透させております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

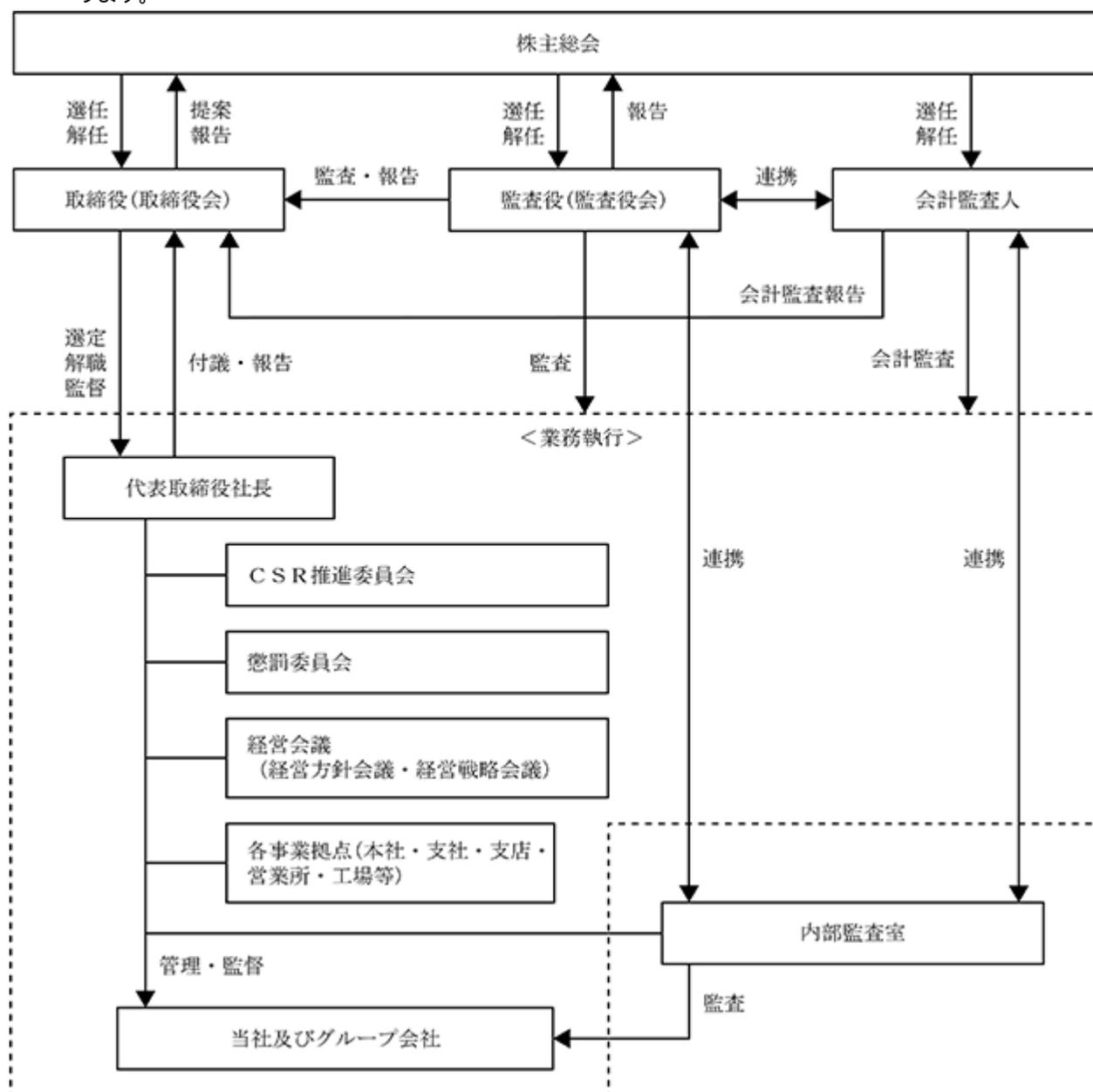
当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役8名（議長 代表取締役社長 西岡利明、吉川正弘、夏目和典、新田裕二、早川徹、丸川達也、瀧勝巳、安部慶尚：瀧勝巳、安部慶尚は社外取締役）で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、常勤監査役1名（議長 岸田敏雄）及び社外監査役2名（松井浩一、大原信子）で構成されており、コーポレート・ガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の業務監査及び会計監査を行っております。監査役は、每期、株主総会後の監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、株主総会、取締役会及び重要会議への出席、取締役、従業員、会計監査人、内部監査室からの報告收受等を行っております。

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査責任者3名が内部監査を実施しております。内部監査は、監査役と連携し、当社及び子会社の各部門の業務遂行状況を監査し、結果については、代表取締役社長に報告するとともに、改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップに努めております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しております。社外監査役を含めた監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携して監査を行っており、現在の監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。

当社では、経営会議として代表取締役社長、代表取締役社長が指名する取締役、及び管理職が参加する経営方針会議、及び経営戦略会議を設置しており、前者は年1回、後者は月1回開催しております。経営方針会議、及び経営戦略会議は、職務権限上の意思決定機関ではありませんが、代表取締役社長から各担当役員、並びに担当部門長への諮問機関として機能しており、取締役会決議事項の事前審議、全社方針の策定、その他の事業課題の共有並びに解決策の検討等が行われ、会社業務の円滑な運営を図ることを目的として運営しております。

CSR推進委員会は、担当取締役・各部門長等で構成されており、四半期に一度開催されております。委員会では、コンプライアンスやサステナビリティに関するテーマについて重点課題を設定し、担当者・上長から現状の報告と課題・対策を説明し、委員会メンバーと意見交換を行っております。これらの結果は定期的に取締役会に報告され、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行います。

懲罰委員会は、従業員の制裁に関して、その必要性、種類、程度について審議・決定するために設置されております。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理の確立、法令遵守、社会的責任達成のため、「企業行動規範」を制定し、当社及び当子会社（以下「当社グループ」という。）の社員に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス及びリスク管理の重要性や内部通報制度について教育を実施し、社員の意識向上に取り組んでおります。

社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な活動を阻害する恐れのある反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る各種情報（株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・各種契約書・会計帳簿・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・事業報告・附属明細書・その他重要文書）の保存及び管理については、法令及び社内規程によるものとしております。監査役から要求があった場合には、遅滞なく当該情報の閲覧に応じております。

情報開示については、情報管理責任者（情報開示担当役員）を置き、法令及び証券取引所の定める適時開示規則などにに基づき、重要な会社情報の一元管理を行い、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の変化に対応するため、当社グループの内部統制、コンプライアンス及びリスクを統括的に把握・管理することが重要であると認識し、取締役会の中で社内規程の整備をはじめ、平常時・発生時の観点から、適時に既存リスクの見直しや新たなリスクの洗い出しなど、経営上のリスクを総合的に分析し、潜在リスクの最小化や顕在化した場合の対応策に取り組んでおります。

品質、安全衛生、環境、情報セキュリティなどのリスクについては、その担当部署またはプロジェクトを設けることにより、リスクの未然防止や再発防止に努めております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月原則1回開催し、経営の基本方針・法令事項・その他の経営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程に権限及び責任の詳細を定めております。経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図っております。

当社は、将来の経営環境を見据え、取締役会において当社グループの中期経営計画・年度計画を策定し、目標値を設定しております。各担当執行役員は、経営計画を達成するため、各部署の目標達成に向けた具体策を決定し、経営会議において定期的に達成状況のレビューと改善策を報告しております。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営について担当取締役を責任者として置き、月1回の取締役会に担当取締役が出席し、職務執行の定期的な報告と重要案件について審議を行い、当社グループの迅速かつ的確な意思決定を図るなど、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理に取り組んでおります。また、必要に応じて子会社への指導・支援並びにモニタリングを通じ、経営全般の実効性を高めております。

当社は、内部統制・牽制機能として、社長直轄の専任スタッフによる内部監査室を設置し、監査役（監査役会）と連携するとともに、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について業務監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。

へ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づき内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制の構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他の関係法令などとの適合性を確保しております。取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関して適切に監督を行っております。

ト 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役職務の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は現在、監査役職務を補助する使用人を置いておりませんが、監査役監査規程に則り、監査役から求められた場合には、取締役と監査役の協議の上、監査役職務を補助するために必要な能力・経験・知識を有する者を配置いたします。当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有しております。当該使用人の適切な職務の遂行のため、人事異動・人事評価・懲戒処分などについては、監査役の事前同意を得るものとしております。

チ 取締役及び使用人などが監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人などは、監査役会の定めるところにより、以下の事項を監査役に報告しております。

- ・内部統制システムの構築及び運用状況
- ・当社グループに著しい損害・不利益を及ぼす恐れのある事実
- ・取締役及び使用人の職務執行に関して不正行為、法令・定款・社内規程などに違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合、当該事実
- ・経営会議で報告・審議された案件
- ・内部監査室が実施した監査結果
- ・内部通報制度による通報状況

当社は、当社グループの取締役及び使用人などが当社監査役への当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行いません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西岡 利明	13	13
吉川 正弘	13	13
夏目 和典	13	13
尼見 幸一	3	3
藤井 義規	3	2
新田 裕二	13	13
早川 徹	13	13
丸川 達也	10	10
瀧 勝巳	13	13
安部 慶尚	13	13

取締役会においては、経営の基本方針・法令事項・その他の経営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督を行っております。具体的な検討内容としましては、子会社の吸収合併、新規設備投資計画、事業所の新規設立及び移転、社内規程の改訂、年度及び中期経営計画、月次予算実績管理などについて検討を行っております。

2. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

3. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	西岡 利明	1958年7月14日	1981年3月 1982年12月 1985年4月 1991年4月 2003年2月 2004年10月	オリエント貿易(株)入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 大連三栄水栓有限公司 董事長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	700,000
代表取締役 副社長	吉川 正弘	1958年1月15日	1982年4月 1985年4月 1991年4月 2004年10月	ヒフティー貿易(株)入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	580,000
専務取締役執行役員 ものづくり本部長	夏目 和典	1952年5月1日	1976年4月 1980年9月 1991年4月 1998年4月 2004年10月 2012年5月 2021年5月 2022年3月	愛三工業(株)入社 当社入社 製造本部本部長就任 取締役製造本部長就任 常務取締役製造本部長就任 専務取締役就任 (株)水生活製作所監査役(現任) 専務取締役執行役員ものづくり本部長 就任(現任)	(注)3	60,000
取締役執行役員 営業本部長	新田 裕二	1968年1月12日	1986年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月 2022年3月 2023年3月	当社入社 営業本部副本部長就任 営業本部本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役営業統括本部長就任 取締役執行役員営業統括本部長就任 取締役執行役員営業本部長就任 (現任)	(注)3	20,000
取締役執行役員 コーポレート本部長	早川 徹	1967年5月5日	1991年9月 1996年4月 2000年4月 2004年4月 2006年12月 2009年3月 2012年10月 2016年6月 2016年11月 2021年4月 2021年6月 2022年3月 2022年5月	(株)名南経営コンサルタンツ(現名南経 営コンサルティング)入社 (株)早川バルブ製作所(現(株)水生活製作 所)入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 上海水生活貿易有限公司董事長兼総経 理就任 美山鑄造(株)代表取締役副社長就任 水生活ホールディング(株)代表取締役就 任(現任) 美山鑄造(株)代表取締役社長(現任) 当社入社 取締役ものづくり本部長就任 取締役執行役員コーポレート本部長就 任(現任) (株)水生活製作所代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	2,000
取締役執行役員 開発本部長	丸川 達也	1962年4月13日	1985年4月 2022年5月 2022年6月	(株)ノーリツ入社 当社入社 執行役員開発本部長就任 取締役執行役員開発本部長就任 (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	瀧 勝巳	1961年 9月21日	1981年 3月 1987年 4月 1999年12月 2007年 4月 2008年 4月 2018年 6月	京滋日野自動車(株)入社 (株)セイコーヴィーバス入社 (株)フュージョンカンパニー設立 メイド・イン・ジャパン・プロジェクト(株) プロデューサー就任 タキカツミアンドプロデューサーズ 設立 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5,000
取締役	安部 慶尚	1952年 3月21日	1976年 4月 1977年12月 1985年 7月 1998年 7月 2000年 7月 2018年 6月	三油興業(株)入社 大互鉱油(株)(現：(株)大互)入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	10,000
常勤監査役	岸田 敏雄	1950年 7月26日	1969年 4月 2004年10月 2010年 5月 2012年 5月 2016年 6月	当社入社 取締役営業副本部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	25,000
監査役	松井 浩一	1964年12月17日	1993年10月 2002年 7月 2003年 5月 2006年 3月 2014年12月 2016年 5月 2016年 6月 2018年 6月	朝日監査法人入社 松井浩一公認会計士税理士事務所開業 (現任) (株)エルメ監査役就任 (同)ピーク・プロフィット・パフォーマンス 開業(現任) (株)然取締役就任(現任) (株)ラシーヌ取締役就任 (株)アブローズ取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	大原 信子	1970年 6月26日	1991年 4月 1995年 7月 2000年 1月 2003年 4月 2022年 6月	テルモ(株)入社 (株)ソフトウェア・トゥー(株)入社 ネクスネット(株)入社 (株)ナカサアンドパートナーズ入社 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						1,402,000

- (注) 1. 取締役 瀧勝巳及び安部慶尚は、社外取締役であります。
2. 監査役 松井浩一及び大原信子は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2022年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏 名	生年月日	経 歴		所有株式数 (株)
林 誠	1950年 2月 8日	1972年 4月 2000年 3月 2008年 3月 2010年 3月 2011年 3月 2017年 3月	(株)竹中工務店入社 同社東京支店設備部長就任 同社取締役エンジニアリング本部長就任 (株)アサヒファシリティズ取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 (株)竹中工務店顧問就任	-

社外役員の状況

当社は、経営の透明性、意思決定の迅速化をはかるため、専門的かつ中立・公正な立場から取締役会を監督および監視いただくことをねらいとして、社外取締役2名および社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

社外取締役瀧勝巳は、当社の株式5,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

瀧勝巳は、インテリアデザイナーとして豊富な経験と見識により当社の経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に関する助言を頂けることを期待し、選任しております。

社外取締役安部慶尚は、当社の株式10,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

安部慶尚は、企業経営者として豊富な経験と見識により当社の経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に関する助言を頂けることを期待し、選任しております。

社外監査役松井浩一と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。松井浩一は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する監査・監督機能を期待し、選任しております。

社外監査役大原信子と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。大原信子は、様々な職務を通じて培った豊富な経験と知識を有しており、当社の経営全般に対する監査・監督機能を期待し、選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特別に定めておりませんが、その選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する独立性の基準などを参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役には、取締役会への出席、重要書類の閲覧等を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査役経験を通して得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べていただいております。社外監査役の選任については、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有する人物を選任しております。主な活動として、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、監査役会で定めた監査計画に従い厳正な監査を実施しております。監査結果については、取締役会に報告するとともに、その後の改善処置について監視しております。また、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性をめざしております。さらに、必要に応じて顧問弁護士の助言を受ける体制を構築しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岸田 敏雄	13回	13回
江夏 健一	3回	3回
松井 浩一	13回	13回
大原 信子	10回	10回

監査役会においては、監査に関する重要事項について協議・決議を行うとともに、監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査上の重要課題などについて意見交換し、相互の意思疎通を図っております。具体的な検討内容としては、取締役会の検討内容についての評価、現監査役会が1期4年間に渡り実施してきた監査業務全般に関する検証、法令改正に伴う社内規程の対応状況の検討などを行っております。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議をはじめ社内的重要会議への参加や監査計画に基づく各部署・子会社の個別監査を通じ、取締役の職務執行に関する適法性や内部統制システムの有効性の経営実態を把握し、適宜意見陳述を行うなど経営の適正な監査・監視に努めております。

監査役は、会計監査人と監査計画に基づき、期中・期末監査終了後に報告会を開催し、会計監査人から監査の方法・結果、内部統制などの詳細な報告を受け、財務報告の信頼性を確認するとともに、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性の確保を目指しております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を受けております。

当社は、監査役が職務の執行に伴い生じる費用の請求を行った場合は、監査役の求めに応じて適切に処理しております。

なお、社外監査役松井浩一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の専任スタッフ3名による内部監査室を設置し、監査役（監査役会）と連携して、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。また、監査役会及び会計監査人と相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性の確保を目指しております。必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

田中 郁生
 富田 雅彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査役会が策定した評価基準に基づき、当監査法人の評価を行いました。その結果、当監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PKFインターナショナル）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査証明業務の年間計画、予定時間を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とすべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の原案を作成し、2021年2月15日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

個々の取締役の報酬の決定は、取締役会の委任を受けて代表取締役社長がこれを決定することを基本方針としております。具体的には、各取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬を月例で支払い、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して、当社規程に従って決定するものとしております。

なお、任期中に担当職責の範囲に変更が生じた場合など、報酬の算定となる基礎事情に変動が生じた場合においては、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内において、別途取締役会の決議をもって、報酬額の増減を行うものとしております。加えて、当社は、退職慰労金を、非常勤役員及び社外から派遣又は指名されて就任した役員以外の取締役に対して、その退任後に支払うものとし、その金額は、上記月例の固定報酬決定時の考慮事情のほか、業界の情勢、退任理由や取締役会にて在任中の功績等をも総合的に勘案して、役員退職慰労金規程に従い、取締役会または株主総会において決定するものとしております。

なお、特に退任理由が当社の名誉を棄損したことや著しい損害を当社に与えたことを理由とする場合には、退職慰労金自体を支給しない場合がございます。

当社は『業績連動報酬』や『非金銭報酬』以外の報酬のみが、取締役の個人別の報酬等の全部を占めることとしております。

取締役の金銭報酬の額は、2005年5月30日開催の第45回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし使用人分の給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名です。

監査役の金銭報酬の額は、2005年5月30日開催の第45回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

当事業年度においては、2022年6月28日開催の取締役会にて、代表取締役社長西岡利明に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、代表取締役社長が当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定しております。これらの権限を委任した理由は、代表取締役社長が当社の業績や各取締役の職責等を把握しているためであり、取締役会は、当該権限が株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において行使されていることを確認しており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	298,116	274,950	-	23,166	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	14,400	-	1,200	-	1
社外役員	20,700	20,700	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的株式、それ以外の株式を純投資目的以外の投資目的株式(政策投資目的株式)に区分しております。

当社は事業会社であり、純投資目的株式を原則保有しないこととしております。また、事業上必要と考えられる場合には、政策投資目的株式を保有することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が行う水栓金具事業において、今後も成長を続けていくために開発・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要です。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、政策投資目的株式として保有します。また、個別の政策投資目的株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,300
非上場株式以外の株式	9	219,301

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	7,613	持株会を通じた取得により増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コーナン商事(株)	39,989	38,700	取引関係の維持強化 持株会を通じた取得により増加	無
	129,764	135,256		
タカラスタンダード(株)	26,861	25,405	取引関係の維持強化 持株会を通じた取得により増加	無
	39,458	32,238		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,200	31,200	取引関係の維持強化	無
	26,454	23,721		
大和ハウス工業(株)	3,000	3,000	取引関係の維持強化	無
	9,342	9,603		
(株)ジュンテンドー	12,858	12,858	取引関係の維持強化	無
	7,444	8,074		
橋本総業ホールディングス(株)	3,421	1,411	取引関係の維持強化 株式分割及び持株会を通じた取得により増加	無
	3,858	2,683		
サンエツ金属(株)	271	125	取引関係の維持強化 持株会を通じた取得により増加	無
	1,178	477		
(株)コメリ	405	405	取引関係の維持強化	無
	1,108	1,064		
クリナップ(株)	1,000	1,000	取引関係の維持強化	無
	691	530		

(注) 定量的な保有効果を記載することが困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。
保有目的に照らし、取引の規模、収益、投資額、将来的な効果等を総合的に勘案し、保有適否について検証いたしました。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,873,279	2 2,936,404
受取手形	444,254	866,603
電子記録債権	1,923,173	2,115,729
売掛金	3,684,220	3,981,574
商品及び製品	3,603,246	3,315,939
仕掛品	413,319	450,074
原材料及び貯蔵品	1,669,176	1,732,054
その他	318,026	363,813
貸倒引当金	3,112	4,229
流動資産合計	14,925,582	15,757,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,779,988	2 1,649,297
機械装置及び運搬具（純額）	625,220	647,078
工具、器具及び備品（純額）	309,238	366,690
土地	2 2,471,345	2 2,472,945
建設仮勘定	81,379	294,106
有形固定資産合計	1 5,267,172	1 5,430,118
無形固定資産		
ソフトウェア	79,934	145,365
リース資産	4,224	2,688
その他	63,410	46,381
無形固定資産合計	147,569	194,434
投資その他の資産		
投資有価証券	5 339,256	284,552
長期貸付金	2,284	1,589
繰延税金資産	857,409	824,425
その他	931,145	967,224
貸倒引当金	2,762	5,202
投資その他の資産合計	2,127,333	2,072,588
固定資産合計	7,542,075	7,697,141
資産合計	22,467,658	23,455,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,339	1,618,744
電子記録債務	3,072,201	3,419,783
短期借入金	2、 4 1,476,000	2、 4 1,386,000
1年内返済予定の長期借入金	2 269,299	2 477,420
リース債務	1,689	1,689
未払法人税等	295,387	39,695
賞与引当金	394,080	407,438
その他	6 796,961	6 913,042
流動負債合計	7,702,957	8,263,813
固定負債		
長期借入金	2 780,539	2 792,819
リース債務	2,956	1,267
役員退職慰労引当金	642,273	613,326
退職給付に係る負債	1,336,519	1,238,515
資産除去債務	15,427	15,670
その他	34,523	34,023
固定負債合計	2,812,239	2,695,622
負債合計	10,515,196	10,959,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	10,289,372	10,702,279
自己株式	-	108
株主資本合計	11,178,407	11,591,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,384	60,448
為替換算調整勘定	151,800	193,681
退職給付に係る調整累計額	84,842	28,136
その他の包括利益累計額合計	129,343	282,266
非支配株主持分	644,709	622,198
純資産合計	11,952,461	12,495,670
負債純資産合計	22,467,658	23,455,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	22,999,555	1	26,564,651
売上原価	2	15,961,317	2	19,024,775
売上総利益		7,038,238		7,539,875
販売費及び一般管理費	3、 4	5,561,061	3、 4	6,633,248
営業利益		1,477,176		906,626
営業外収益				
受取利息		562		1,687
受取配当金		5,106		6,844
仕入割引		7,114		6,811
持分法による投資利益		49,143		-
補助金収入		2,545		5,000
その他		8,437		24,118
営業外収益合計		72,910		44,461
営業外費用				
支払利息		4,175		10,461
手形売却損		3,571		3,455
為替差損		39,596		18,904
その他		9,758		11,979
営業外費用合計		57,101		44,801
経常利益		1,492,985		906,286
特別利益				
固定資産売却益	5	1,737	5	5,285
投資有価証券売却益		-		157
特別利益合計		1,737		5,442
特別損失				
固定資産売却損	6	272		-
減損損失		-	7	111,548
固定資産除却損	8	14,144	8	9,101
段階取得に係る差損		2,097		-
子会社清算損		-		8,829
特別損失合計		16,514		129,479
税金等調整前当期純利益		1,478,208		782,250
法人税、住民税及び事業税		502,357		187,427
法人税等調整額		23,582		15,093
法人税等合計		478,774		172,334
当期純利益		999,434		609,916
非支配株主に帰属する当期純損失()		-		20,444
親会社株主に帰属する当期純利益		999,434		630,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	999,434	609,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,345	3,275
為替換算調整勘定	90,881	41,880
退職給付に係る調整額	79,322	112,978
その他の包括利益合計	13,904	151,583
包括利益	1,013,338	761,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,338	783,283
非支配株主に係る包括利益	-	21,783

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983
当期変動額				
剰余金の配当			206,010	206,010
親会社株主に帰属する当期純利益			999,434	999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	793,424	793,424
当期末残高	432,757	456,277	10,289,372	11,178,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,039	60,919	5,519	115,439	-	10,500,422
当期変動額						
剰余金の配当						206,010
親会社株主に帰属する当期純利益						999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,345	90,881	79,322	13,904	644,709	658,614
当期変動額合計	2,345	90,881	79,322	13,904	644,709	1,452,038
当期末残高	62,384	151,800	84,842	129,343	644,709	11,952,461

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	10,289,372	-	11,178,407
当期変動額					
剰余金の配当			217,453		217,453
親会社株主に帰属する当期純利益			630,360		630,360
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,907	108	412,798
当期末残高	432,757	456,277	10,702,279	108	11,591,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,384	151,800	84,842	129,343	644,709	11,952,461
当期変動額						
剰余金の配当						217,453
親会社株主に帰属する当期純利益						630,360
自己株式の取得						108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,936	41,880	112,978	152,922	22,511	130,410
当期変動額合計	1,936	41,880	112,978	152,922	22,511	543,209
当期末残高	60,448	193,681	28,136	282,266	622,198	12,495,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478,208	782,250
減価償却費	421,450	571,933
減損損失	-	111,548
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	3,557
受取利息及び受取配当金	5,668	8,531
支払利息	4,175	10,461
為替差損益(は益)	36,571	19,257
持分法による投資損益(は益)	49,143	-
段階取得に係る差損益(は益)	2,097	-
子会社清算損益(は益)	-	8,829
固定資産売却損益(は益)	1,465	5,285
固定資産除却損	14,144	9,101
売上債権の増減額(は増加)	462,541	908,510
棚卸資産の増減額(は増加)	720,261	198,956
仕入債務の増減額(は減少)	99,876	566,304
投資有価証券売却損益(は益)	-	157
賞与引当金の増減額(は減少)	7,082	13,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,366	28,946
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,396	64,743
未払消費税等の増減額(は減少)	218,470	153,153
その他	13,671	41,526
小計	1,514,130	1,520,498
利息及び配当金の受取額	5,814	8,531
利息の支払額	4,146	10,229
法人税等の支払額	618,564	528,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,234	990,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	2,202
有形固定資産の取得による支出	257,834	732,787
有形固定資産の売却による収入	27,650	5,725
無形固定資産の取得による支出	30,328	93,081
投資有価証券の取得による支出	6,670	15,543
投資有価証券の売却による収入	-	36,949
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	2,203	1,508
保険積立金の積立による支出	-	13,216
関係会社株式の取得による支出	120,348	-
子会社の清算による収入	-	26,963
その他	8,963	48,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,792	834,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	90,000
長期借入れによる収入	-	539,000
長期借入金の返済による支出	194,192	318,599
自己株式の取得による支出	-	108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,689	1,689
配当金の支払額	206,010	217,453
非支配株主への配当金の支払額	-	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,891	89,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,762	5,333
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193,313	60,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,411	2,186,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275,722	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,186,446	2,247,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

(株)アクアエンジニアリング

大連三栄水栓有限公司

(株)水生活製作所

美山鑄造(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました F L U S S O 株式会社は、2022年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありました上海水生活貿易有限公司は、当連結会計年度において清算結了したため、非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった上海水生活貿易有限公司は、当連結会計年度において清算結了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連三栄水栓有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、美山鑄造(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、その他連結子会社の決算日は、提出会社と同じです。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、主に商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。約束した商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前連結会計年度
繰延税金資産(相殺前)	916,244

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画をもとに見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位:千円)

	当連結会計年度
商品及び製品	3,315,939
仕掛品	450,074
原材料及び貯蔵品	1,732,054
合計	5,498,068

(注) 上記の表には、当社の保有する棚卸資産が4,813,827千円(連結総資産の20.5%)含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

主として月別総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。また、正常営業循環過程から外れた棚卸資産については、販売見込み数量及び使用見込み数量に基づき帳簿価額を切り下げております。

主要な仮定

正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しており、売価は過去実績に基づく販売予定価格により、見積販売直接経費は過去実績に基づく直接経費率により算出しております。また、正常営業循環過程から外れた棚卸資産については、回転期間に応じた評価減率を考慮して評価しております。なお、評価減率は、販売見込み数量又は使用見込み数量に基づく仮定と判断を反映し、算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回る場合には損失が発生する可能性があります。また、評価減率の見積りには不確実性を伴うため、市場環境が悪化し、将来の販売実績又は使用実績が著しく下落し、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,683,009千円	10,884,484千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
建物及び構築物	1,304,426千円	873,863千円
土地	1,686,389千円	999,752千円
合計	3,090,815千円	1,973,615千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,210,000千円	1,120,000千円
1年内返済予定長期借入金	96,192千円	66,192千円
長期借入金	273,198千円	207,006千円
合計	1,579,390千円	1,393,198千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書高	74,126千円	76,563千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	307,840千円	211,820千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	3,260,000千円	3,260,000千円
借入実行残高	1,426,000千円	1,336,000千円
差引額	1,834,000千円	1,924,000千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関連会社株式	35,792千円	-千円

6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	6,946千円	9,365千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
	87,830千円	6,162千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
運賃及び荷造費	638,050千円	641,492千円
給料及び手当	1,696,463千円	1,937,760千円
賞与引当金繰入額	224,677千円	240,070千円
退職給付費用	62,759千円	87,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,300千円	27,997千円
貸倒引当金繰入額	96千円	3,615千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
	105,557千円	136,722千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,683千円	4,338千円
工具、器具及び備品	54千円	946千円
合計	1,737千円	5,285千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械装置及び運搬具	272千円	- 千円
合計	272千円	- 千円

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
岐阜工場(岐阜県各務原市)	生産設備	建物及び構築物、撤去費用等	80,283
京都営業所(京都府京都市)	営業所	撤去費用	3,300
水生活製作所(岐阜県山県市)	生産設備	建物及び構築物、撤去費用等	27,964

減損損失の認識に至った経緯

岐阜工場及び水生活製作所の資産につきましては、工場の建て替えを実施したため、旧設備の簿価及び撤去費用について減損損失を認識しております。また、京都営業所につきましては事業所の移転を行いましたので、旧事業所の原状回復費用について減損損失を認識しております。

減損損失の金額

固定資産	金額(千円)
建物及び構築物	70,289
機械装置及び運搬具	177
工具、器具及び備品	80
撤去費用	41,000
合計	111,548

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5,418千円	6,641千円
機械装置及び運搬具	42千円	241千円
工具、器具及び備品	33千円	218千円
ソフトウェア	0千円	-千円
その他(撤去費用)	8,650千円	2,000千円
合計	14,144千円	9,101千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,378	4,686
組替調整額	-	157
計(税効果調整前)	3,378	4,844
税効果額	1,033	1,568
その他有価証券評価差額金	2,345	3,275
為替換算調整勘定		
当期発生額	90,881	41,880
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126,788	132,110
組替調整額	12,523	30,636
計(税効果調整前)	114,265	162,746
税効果額	34,942	49,767
退職給付に係る調整額	79,322	112,978
その他の包括利益合計	13,904	151,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,289,000	-	-	2,289,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	103,005	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月18日 取締役会	普通株式	103,005	45.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,583	47.00	2022年3月31日	2022年6月8日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,289,000	-	-	2,289,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	36	-	36

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	107,583	47.00	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月17日 取締役会	普通株式	109,870	48.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,870	48.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,873,279千円	2,936,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金	686,832千円	689,034千円
現金及び現金同等物	2,186,446千円	2,247,369千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。主に固定金利による調達のため金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	300,163	300,163	-
長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金含む)	3,793	3,793	-
資産計	303,957	303,957	-
リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	4,646	4,646	-
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	1,049,838	1,047,365	2,472
負債計	1,054,484	1,052,011	2,472

(*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	39,092

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	281,252	281,252	-
長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金含む)	2,284	2,284	-
資産計	283,537	283,537	-
リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	2,956	2,956	-
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	1,270,239	1,268,935	1,303
負債計	1,273,195	1,271,892	1,303

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	3,300

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)	1,508	2,284	-	-
合計	1,508	2,284	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)	695	1,589	-	-
合計	695	1,589	-	-

(注2) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,689	1,689	1,267	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	269,299	365,700	171,816	81,384	54,695	106,944
合計	270,988	367,389	173,083	81,384	54,695	106,944

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,689	1,267	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	477,420	283,536	193,104	164,815	87,060	64,304
合計	479,109	284,803	193,104	164,815	87,060	64,304

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類

しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	300,163	-	-	300,163
資産計	300,163	-	-	300,163

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	281,252	-	-	281,252
資産計	281,252	-	-	281,252

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)	-	3,793	-	3,793
資産計	-	3,793	-	3,793
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	1,047,365	-	1,047,365
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	4,646	-	4,646
負債計	-	1,052,011	-	1,052,011

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)	-	2,284	-	2,284
資産計	-	2,284	-	2,284
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	1,268,935	-	1,268,935
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	2,956	-	2,956
負債計	-	1,271,892	-	1,271,892

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	192,609	93,947	98,661
その他	74,785	68,206	6,578
小計	267,394	162,154	105,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,768	37,504	4,735
小計	32,768	37,504	4,735
合計	300,163	199,658	100,504

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	228,147	139,065	89,081
その他	53,104	44,570	8,534
小計	281,252	183,636	97,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	281,252	183,636	97,615

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
その他	7,050	157	-
合計	7,050	157	-

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

当社の退職一時金制度では、主として、退職給付として従業員の資格に応じて付与されるポイントの累計額に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,234,669千円	1,336,519千円
勤務費用	79,706千円	88,897千円
利息費用	6,629千円	8,934千円
数理計算上の差異の発生額	126,788千円	132,110千円
退職給付の支払額	111,274千円	63,724千円
退職給付債務の期末残高	1,336,519千円	1,238,515千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,336,519千円	1,238,515千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,336,519千円	1,238,515千円
退職給付に係る負債	1,336,519千円	1,238,515千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,336,519千円	1,238,515千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	79,706千円	88,897千円
利息費用	6,629千円	8,934千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,523千円	30,636千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,858千円	128,467千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	114,265千円	162,746千円
合計	114,265千円	162,746千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	125,073千円	37,673千円
合計	125,073千円	37,673千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.673%	1.050%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 7,748千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	104,862千円	110,639千円
棚卸資産の未実現利益	4,266 "	6,401 "
関係会社株式評価損	20,999 "	- "
賞与引当金	120,043 "	123,704 "
賞与引当金に対する社会保険料	18,757 "	19,793 "
未払事業税	20,901 "	4,649 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	104,646 "	37,105 "
役員退職慰労引当金	199,808 "	191,052 "
退職給付に係る負債	410,847 "	380,875 "
減損損失	- "	21,755 "
その他	19,118 "	25,927 "
繰延税金資産小計	1,024,250千円	921,905千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	104,646 "	37,105 "
その他の評価性引当額	3,360 "	3,360 "
評価性引当額小計(注) 1	108,006 "	40,465 "
繰延税金資産合計	916,244千円	881,439千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,055千円	30,144千円
資産除去債務	3,009 "	2,900 "
留保金課税	3,942 "	1,410 "
保険積立金	20,826 "	22,558 "
繰延税金負債合計	58,834千円	57,013千円
繰延税金資産純額	857,409千円	824,425千円

(注) 1. 評価性引当額が67,540千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社F L U S S O株式会社において認識されていた税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額81,159千円が、当社に吸収合併されたことにより全額認容されたことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		4,521				100,124	104,646千円
評価性引当額		4,521				100,124	104,646 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,521					32,584	37,105千円
評価性引当額	4,521					32,584	37,105 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	1.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.02%
住民税均等割等	0.72%	1.41%
法人税等の特別控除	0.46%	4.36%
合併で引き継いだ繰越欠損金の認容	-	11.17%
評価性引当額の増減額	2.64%	3.58%
連結子会社の税率差異	0.15%	0.27%
持分法による投資損益	1.02%	-
留保金課税	0.09%	0.32%
その他	0.38%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.39%	22.03%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F L U S S O 株式会社

事業の内容：高級バス製品の製造・販売

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、F L U S S O 株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

S A N E I 株式会社

その他取引の概要に関する事項

F L U S S O 株式会社は、国内・海外において、高級水栓とバスタブ双方を一貫してデザイン・設計・製造できる会社として設立いたしました。高級バスタブとそれに相応しい高品質デザイン水栓をトータル展開し、富裕層向けブランディングの元、国内ラグジュアリーマーケットに進出、将来的には海外市場進出を目指しております。

当初は、当社とは切り離された環境下でブランドの確立を進めておりましたが、現在では、開示資料等で当社の100%子会社であることが周知・浸透されるに至っております。また、今後、F L U S S O 株式会社が当社グループのブランディング戦略の中核として事業拡大を図っていくためには、当社の既存販売チャネルとの連携をより密にしていく必要もありますので、当社事業と高級バスタブ事業の更なる連携強化、経営資源の集約、業務効率化及び意思決定の迅速化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。これにより、より一層の水栓金具事業の拡大を推し進め、グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	22,816,427
修理売上高	118,137
設置・取付売上高	64,990
顧客との契約から生じる収益	1 22,999,555
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1 22,999,555

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	26,214,231
修理売上高	137,774
設置・取付売上高	212,645
顧客との契約から生じる収益	26,564,651
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,564,651

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに依じて)収益を認識する。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・販売を主な事業内容としております。

主に完成した商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として商品又は製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,131,837
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,051,647

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。なお、契約資産はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,051,647
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,963,907

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、契約資産はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであり、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	水生活ホールディング(株)	岐阜県山県市	10,000	持株会社	-	役員の兼任	(株)水生活製作所の株式の譲受	120,348	関係会社株式	-

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)水生活製作所の株式の譲受価格については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

2 . 水生活ホールディング(株)の代表取締役である早川徹は、当社の取締役を兼任しております。

3 . 水生活ホールディング(株)につきましては、当社の取締役である早川徹及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	水生活ホール ディング(株)	岐阜県 山県市	10,000	持株会社	—	役員の兼任	出向料の 支払	22,713	その他 流動負債	3,517

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者の派遣による出向料は、同業種・同地域の給与を基準に協議の上、決定しております。

2. 水生活ホールディング(株)の代表取締役である早川徹は、当社の取締役を兼任しております。

3. 水生活ホールディング(株)につきましては、当社の取締役である早川徹及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	水生活ホール ディング(株)	岐阜県 山県市	10,000	持株会社	—	役員の兼任	出向料の 支払	41,049	その他 流動負債	3,514

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者の派遣による出向料は、同業種・同地域の給与を基準に協議の上、決定しております。

2. 水生活ホールディング(株)の代表取締役である早川徹は、当社の取締役を兼任しております。

3. 水生活ホールディング(株)につきましては、当社の取締役である早川徹及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,940円04銭	5,187円27銭
1 株当たり当期純利益金額	436円62銭	275円39銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	999,434	630,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	999,434	630,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,289,000	2,288,968

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,476,000	1,386,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	269,299	477,420	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,689	1,689	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	780,539	792,819	0.31	2024年4月1日～ 2031年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,956	1,267	-	2024年4月1日～ 2024年12月31日
合計	2,530,484	2,659,195	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,536	193,104	164,815	87,060
リース債務	1,267	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,423,590	12,633,617	19,489,174	26,564,651
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	98,043	9,757	366,710	782,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	35,773	32,011	293,405	630,360
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	15.63	13.99	128.18	275.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	15.63	29.61	142.17	147.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,868,431	2 1,968,130
受取手形	402,150	841,484
売掛金	1 3,269,862	1 3,609,228
電子記録債権	1,888,494	2,067,242
商品及び製品	3,458,628	3,167,431
仕掛品	344,154	368,138
原材料及び貯蔵品	1,136,531	1,292,585
前渡金	24,550	17,949
前払費用	33,192	40,344
その他	1 292,321	1 255,272
貸倒引当金	208	892
流動資産合計	12,718,109	13,626,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,269,840	2 1,242,476
構築物	2 15,809	2 31,510
機械及び装置	223,468	202,957
車両運搬具	44,099	47,370
工具、器具及び備品	247,951	322,857
土地	2 2,381,072	2 2,381,072
建設仮勘定	21,128	155,005
有形固定資産合計	4,203,369	4,383,249
無形固定資産		
ソフトウェア	37,914	114,680
その他	29,106	11,506
無形固定資産合計	67,021	126,186
投資その他の資産		
投資有価証券	216,950	222,601
関係会社株式	270,654	270,654
関係会社出資金	259,792	259,792
関係会社長期貸付金	390,000	-
従業員に対する長期貸付金	2,284	1,589
破産更生債権等	2,762	5,202
長期前払費用	4,524	6,227
繰延税金資産	752,054	777,723
その他	758,138	777,070
貸倒引当金	256,100	5,202
投資その他の資産合計	2,401,061	2,315,658
固定資産合計	6,671,452	6,825,094
資産合計	19,389,562	20,452,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,205	23,108
買掛金	1 1,292,209	1 1,601,008
電子記録債務	3,107,811	3,489,433
短期借入金	2、 4 690,000	2、 4 600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 156,192	2 176,592
未払金	348,531	431,157
未払費用	179,299	191,101
未払法人税等	271,488	27,094
未払消費税等	-	63,642
前受金	4,496	8,173
預り金	1 24,933	1 25,449
賞与引当金	350,220	357,438
有償支給に係る負債	51,742	43,236
その他	-	223
流動負債合計	6,507,129	7,037,659
固定負債		
長期借入金	2 408,198	2 431,606
退職給付引当金	1,207,280	1,272,058
役員退職慰労引当金	531,099	498,166
資産除去債務	15,427	15,670
その他	33,623	33,123
固定負債合計	2,195,629	2,250,624
負債合計	8,702,758	9,288,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金		
資本準備金	334,757	334,757
資本剰余金合計	334,757	334,757
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,620,000	5,620,000
繰越利益剰余金	4,212,403	4,690,796
利益剰余金合計	9,856,903	10,335,296
自己株式	-	108
株主資本合計	10,624,418	11,102,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,384	61,022
評価・換算差額等合計	62,384	61,022
純資産合計	10,686,803	11,163,724
負債純資産合計	19,389,562	20,452,009

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 22,846,309	1 24,508,864
売上原価	1 15,907,103	1 17,571,692
売上総利益	6,939,205	6,937,172
販売費及び一般管理費	1、 2 5,437,825	1、 2 6,070,924
営業利益	1,501,379	866,247
営業外収益		
受取利息	1,119	736
受取配当金	15,252	21,859
仕入割引	7,114	6,811
補助金収入	2,545	200
その他	1 11,602	1 19,532
営業外収益合計	37,634	49,139
営業外費用		
支払利息	4,175	3,738
手形売却損	3,571	3,455
その他	1 7,265	1 6,694
営業外費用合計	15,011	13,888
経常利益	1,524,002	901,499
特別利益		
固定資産売却益	1 1,409	1 5,673
抱合せ株式消滅差益	-	17,137
特別利益合計	1,409	22,810
特別損失		
固定資産売却損	272	-
減損損失	-	83,583
固定資産除却損	14,144	470
関係会社株式評価損	3 49,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	3 253,337	-
特別損失合計	317,754	84,054
税引前当期純利益	1,207,657	840,255
法人税、住民税及び事業税	491,279	169,478
法人税等調整額	27,306	25,068
法人税等合計	463,973	144,409
当期純利益	743,684	695,845

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,589,502	80.3	10,095,866	80.6
労務費		1,455,634	12.2	1,493,535	11.9
経費		896,987	7.5	935,088	7.5
当期総製造費用		11,942,125	100.0	12,524,490	100.0
期首仕掛品棚卸高		281,614		344,154	
合計		12,223,739		12,868,645	
期末仕掛品棚卸高		344,154		368,138	
当期製品製造原価	2	11,879,584		12,500,507	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	325,979	311,436
減価償却費	263,978	249,827

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品・商品棚卸高	3,068,031	3,458,628
当期製品製造原価	11,879,584	12,500,507
商品仕入高	4,418,115	4,779,988
合計	19,365,731	20,739,123
期末製品・商品棚卸高	3,458,628	3,167,431
売上原価	15,907,103	17,571,692

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	432,757	334,757	334,757	24,500	5,620,000	3,674,728
当期変動額						
剰余金の配当						206,010
当期純利益						743,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	537,674
当期末残高	432,757	334,757	334,757	24,500	5,620,000	4,212,403

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,319,228	-	10,086,743	60,039	60,039	10,146,783
当期変動額						
剰余金の配当	206,010		206,010			206,010
当期純利益	743,684		743,684			743,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,345	2,345	2,345
当期変動額合計	537,674	-	537,674	2,345	2,345	540,020
当期末残高	9,856,903	-	10,624,418	62,384	62,384	10,686,803

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	432,757	334,757	334,757	24,500	5,620,000	4,212,403
当期変動額						
剰余金の配当						217,453
当期純利益						695,845
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	478,392
当期末残高	432,757	334,757	334,757	24,500	5,620,000	4,690,796

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,856,903	-	10,624,418	62,384	62,384	10,686,803
当期変動額						
剰余金の配当	217,453		217,453			217,453
当期純利益	695,845		695,845			695,845
自己株式の取得		108	108			108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,362	1,362	1,362
当期変動額合計	478,392	108	478,283	1,362	1,362	476,921
当期末残高	10,335,296	108	11,102,702	61,022	61,022	11,163,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、重要性が乏しい場合にのみ最終仕入原価法を適用

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～65年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づき計上しております。割引率の決定方法は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した、単一の加重平均割引率により計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。約束した商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前事業年度
繰延税金資産(相殺前)	782,545

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 関係会社への出資額の評価及び関係会社貸付金の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前事業年度
関係会社株式	270,654
関係会社出資金	259,792
関係会社長期貸付金(貸倒引当金控除前)	390,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社への出資額の評価及び関係会社貸付金の回収可能性は、当該関係会社の経営成績、財務状況及び将来の利益計画等に基づき、総合的に判断しております。

将来の利益計画等については、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(過去における中期経営計画の達成状況、予算など)に基づき見積っております。

その結果、前事業年度において、FLUSSO株式会社の関係会社株式について、関係会社株式評価損49,999千円を特別損失に計上しております。また、同社への関係会社長期貸付金に対する引当処理として、関係会社貸倒引当金繰入額253,337千円を特別損失に計上しております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により実際に生じた金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において関係会社への出資額に対する評価損及び関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金を認識する可能性があります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	当事業年度
商品及び製品	3,167,431
仕掛品	368,138
原材料及び貯蔵品	1,292,585
合計	4,828,155

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、正常営業循環過程から外れた棚卸資産については、将来の販売見込み数量及び使用見込み数量に基づき帳簿価額を切り下げております。

主要な仮定

正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しており、売価は過去実績に基づく販売予定価格により、見積販売直接経費は過去実績に基づく直接経費率により算出しております。また、正常営業循環過程から外れた棚卸資産については、回転期間に応じた評価減率を考慮して評価しております。なお、評価減率は、販売見込み数量又は使用見込み数量に基づく仮定と判断を反映し、算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回る場合には損失が発生する可能性があります。また、評価減率の見積りには不確実性を伴うため、市場環境が悪化し、将来の販売実績又は使用実績が著しく下落し、見直しが必要になった場合、翌事業年度において、損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	198,719千円	128,862千円
短期金銭債務	146,626千円	224,183千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
建物及び構築物	987,411千円	596,872千円
土地	1,609,508千円	922,871千円
合計	2,696,919千円	1,619,744千円

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	590,000千円	500,000千円
1年内返済予定長期借入金	96,192千円	66,192千円
長期借入金	273,198千円	207,006千円
合計	959,390千円	773,198千円

3 偶発債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書高	74,126千円	76,563千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	307,840千円	211,820千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	690,000千円	600,000千円
差引額	1,510,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	126,365千円	160,495千円
仕入高	2,221,625千円	2,434,883千円
有償部材支給高	1,018,170千円	1,084,059千円
販売費及び一般管理費	94,473千円	102,578千円
営業取引以外の取引による取引高	33,014千円	40,171千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	633,205千円	635,383千円
給料及び手当	1,650,677千円	1,718,464千円
賞与引当金繰入額	222,217千円	230,131千円
退職給付費用	62,341千円	82,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,000千円	20,200千円
貸倒引当金繰入額	134千円	3,132千円
減価償却費	119,053千円	147,777千円
おおよその割合		
販売費	23%	28%
一般管理費	77%	72%

3 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の連結子会社であるFLUSSO株式会社の財政状態及び経営成績を勘案し、当社所有の株式に対する評価及び債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、当事業年度末において、関係会社株式評価損49,999千円、貸倒引当金繰入額253,337千円を計上しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	270,654
計	270,654

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	270,654
計	270,654

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	103,308千円	110,639千円
関係会社出資金評価損	88,810 "	88,810 "
関係会社株式評価損	15,289 "	- "
関係会社貸倒引当金繰入超過額	77,470 "	- "
賞与引当金	107,097 "	109,304 "
賞与引当金に対する社会保険料	16,814 "	17,270 "
未払事業税	17,728 "	4,874 "
退職給付引当金	369,186 "	388,995 "
役員退職慰労引当金	162,410 "	152,339 "
減損損失	- "	17,051 "
資産除去債務	4,717 "	4,792 "
その他	1,282 "	2,238 "
繰延税金資産小計	964,116千円	896,315千円
評価性引当額	181,570 "	88,810 "
繰延税金資産合計	782,545千円	807,505千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,480千円	26,880千円
資産除去債務	3,009 "	2,900 "
繰延税金負債合計	30,490千円	29,781千円
繰延税金資産純額	752,054千円	777,723千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	1.07%
受取配当金の益金不算入額	0.27%	0.57%
住民税均等割	0.84%	1.21%
法人税等の特別控除	0.57%	4.06%
合併で引き継いだ繰越欠損金の認容	- %	10.40%
評価性引当額の増減額	7.68%	- %
抱合せ株式消滅差益	- %	0.62%
その他	0.15%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%	17.19%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,269,840	108,896	55,474 (55,463)	80,786	1,242,476	2,509,002
	構築物	15,809	20,700	861 (861)	4,137	31,510	122,716
	機械及び装置	223,468	27,226	419 (177)	47,317	202,957	1,419,990
	車両運搬具	44,099	30,010	440	26,299	47,370	176,912
	工具、器具及び備品	247,951	286,336	630 (80)	210,798	322,857	3,912,695
	土地	2,381,072	-	-	-	2,381,072	-
	建設仮勘定	21,128	152,754	18,878	-	155,005	-
	計	4,203,369	625,923	76,703 (56,583)	369,339	4,383,249	8,141,317
無形固定資産	ソフトウェア	37,914	105,872	-	29,106	114,680	-
	その他	29,106	-	17,600	-	11,506	-
	計	67,021	105,872	17,600	29,106	126,186	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	256,308	3,230	253,443	6,095
賞与引当金	350,220	357,438	350,220	357,438
役員退職慰労引当金	531,099	20,200	53,133	498,166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.sanei.ltd/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第63期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日 近畿財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月7日 近畿財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月27日

S A N E I 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS A N E I 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S A N E I 株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価（正常営業循環から外れた棚卸資産）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2023年3月31日現在、連結貸借対照表において、棚卸資産を5,498,068千円計上し、【注記事項】（連結損益計算書関係）2に記載のとおり、棚卸資産評価損を売上原価に計上している。そのうちS A N E I 株式会社の棚卸資産として4,813,827千円が計上されており会社の棚卸資産の金額は連結総資産の20.5%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>また収益性低下の事実を反映するため、一定期間内に出荷実績のない棚卸資産や直近の出荷実績を大幅に超えて保有する棚卸資産については正常営業循環過程から外れた棚卸資産として帳簿価額の切り下げを行っている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）棚卸資産の評価に記載のとおり、正常営業循環過程から外れた棚卸資産の評価減の算定には、過去の販売実績数量や使用実績数量を基に正常な回転期間を超えている資産を品目ごとに識別したうえで、回転期間に応じた評価減率を利用して定期的に帳簿価額を切り下げている。回転期間に応じた評価減率は、将来の販売見込み数量や使用見込み数量に基づく仮定と判断が反映されており、正常営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の見積りに使用される重要な仮定である。</p> <p>重要な仮定には経営者の主観的な判断が伴い、見積りの不確実性が高いことから、正常営業循環過程から外れた棚卸資産の評価について、当監査法人は監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性の評価にあたり、棚卸資産の過去の販売実績、使用実績と資産保有高に基づき評価減額を算出するプロセスに焦点をあてた。 ・棚卸資産について、棚卸資産評価資料の閲覧及び質問を行い品目に応じた評価減が計上されているかを確認した。 ・過去の棚卸資産の払い出し実績と評価減率の関連性を分析し、会社の評価損計上方法が、収益性の低下を適切に反映するものであるかを評価した。 ・棚卸資産評価資料の閲覧及び再計算により、会社の棚卸資産の評価が、会社のルールに基づいて正確に実施されていることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月27日

S A N E I 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS A N E I 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S A N E I 株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価（正常営業循環から外れた棚卸資産）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価（正常営業循環から外れた棚卸資産）」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討項目「棚卸資産の評価（正常営業循環から外れた棚卸資産）」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。